

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2019年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	勤労者にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆技能功労表彰制度内容や運営方法等について、より充実した魅力あるものにするため、引き続き検討する必要があります。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業については、会員数及び事業所数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆東京都、町田公共職業安定所(ハローワーク町田)、労働基準監督署等と連携し、市内で働く人に必要な労働情報を提供する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆技能功労表彰事業は、他市の表彰事業との比較を実施し、制度内容や運営方法を見直します。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数及び事業者数の増加に向け、会員のニーズ(遊園地、動物園等の利用補助額の増)に応じたサービス内容の改善を図ります。
- ◆東京都や各支援機関と連携し、多くの方に必要な情報を知ってもらえるよう、セミナーの開催やホームページ等による情報提供を積極的に行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	20	20	20	20	20	技能職に就いて、経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	11	21	10		(2019年度)	
勤労者福祉サービスセンター加入事業所数	事業所	目標	-	-	930	930	930	勤労者福祉サービスセンターに加入している事業所数
		実績	922	877	845		(2023年度)	
労働関連セミナー参加者数	人	目標	250	250	300	300	300	労働関連セミナーの参加人数
		実績	380	408	614		(2021年度)	

成果の説明

- ◆技能功労表彰では、6団体から推薦のあった10名を表彰しました。表彰式に加え、第2部として祝賀会を開催したことにより、表彰された方々の交流が生まれたほか、過去に技能功労者として表彰された方々の作品の紹介や試食会を行い、魅力的な表彰式とすることができました。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業支援を通じ、市内中小企業の勤労者の福利厚生の充実を図りました。加入事業所数が減少していることを受け、新規会員獲得のため、商工会議所「NEWS」へのチラシ折込やタクシー車載サイネージでの広告掲載を行いました。
- ◆労働関連セミナー参加者数は、2018年度と比較して206人増加し、614人になりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	8,117	12,742	13,449	707	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	496	1,079	1,078	△ 1	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	22,086	22,100	22,099	△ 1	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 30,700	△ 39,871	△ 38,267	1,604
	賞与・退職手当引当金繰入額	497	5,029	2,719	△ 2,310	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	30,700	39,871	38,267	△ 1,604	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 30,700	△ 39,871	△ 38,267	1,604	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,146	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,146	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 29,554	△ 39,871	△ 38,267	1,604	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金 22,000千円 町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 99千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金が1千円減少。	主な増減理由	
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		752	864	112
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	752	864	112
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	10,596	11,492	896
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	10,596	11,492	896
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	11,348	12,356	1,008
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 8,348	△ 9,356	△ 1,008
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	3,000	3,000	0	純資産の部合計	△ 8,348	△ 9,356	△ 1,008		
資産の部合計	3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円		特になし		特になし	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
増減なし		増減なし		増減なし	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

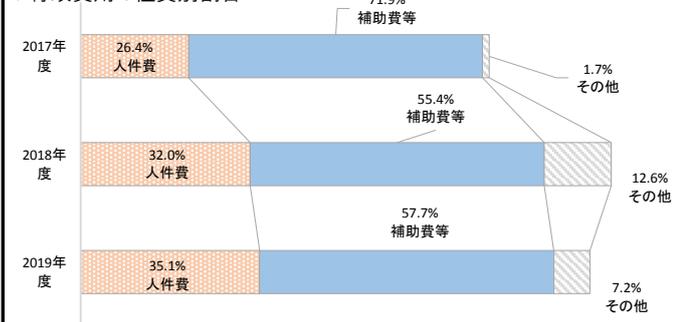
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	37,260	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 37,260	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 37,260
				一般財源充当調整額	37,260

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
労働行政事務	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0
2018年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0

6.個別分析

▽(一財)勤労者福祉サービスセンター会員数及び事業所数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆技能功労表彰事業では、各団体からの推薦者数が減少したことにより、表彰者数が2018年度から11名減少しました。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業所数は、16事業所の新規加入があったものの、主に休業や廃業等で48事業所が退会したことにより32件減少しました。
- ◆町田公共職業安定所(ハローワーク町田)との連携により、2020年2月6日に、新たに「まちで働こう! 合同会社説明会」を開催し、193名が参加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆技能功労表彰制度については、市内事業所における従業員の定着促進や、後進の指導育成にもつながるため、安定的に事業を継続できるよう、各団体からの推薦者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業については、会員数及び事業所数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆東京都、町田公共職業安定所(ハローワーク町田)、労働基準監督署等と連携し、市内で働く人に必要な労働情報を提供する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆技能功労表彰事業は、より魅力的な内容になるように、運営方法に工夫を加えながら実施します。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数及び事業者数の増加に向け、研修会や講習会事業に新たな内容を取り入れるほか、他団体との共同事業を実施するなど、より魅力的な事業とするための取り組みを進めます。
- ◆東京都や各支援機関と連携し、多くの方に必要な情報を知ってもらえるよう、セミナーの開催やホームページ等による情報提供を積極的に行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	事業がしやすい環境を整えることにより、産業の持続的な発展を促し、市内経済を活性化させるとともに、市民の生活満足度向上を図ります。地域経済の牽引役である中心市街地に一層の賑わいを創出します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆中心市街地活性化に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇中心市街地の歩行者交通量調査は、年に1日だけでは天気やイベントの有無などの要因で大きく変化するため、多くのデータを収集する必要があります。また、中心市街地における来街者数及び来街者の滞在時間の増加を図るため、まちの魅力を高めるエリアマネジメントに取り組む必要があります。

◇個別事業者の販路拡大や付加価値向上を促進するとともに、事業を次代につないでいくための支援や、事業者間の連携による成長を促す必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇通行量調査は、年1日のみの従来調査を補完する連続調査を引き続き実施し、経年比較等のデータ分析を行います。中心市街地のまちづくり計画推進のため、(株)町田まちづくり公社が都市再生推進法人に指定されるように引き続き支援します。

◇事業承継を支援する「多摩ビジネスサポートセンター」との連携により、ニーズに応じた支援等を行うことで、市内での円滑な事業承継を推進します。

◇知的財産の専門家「日本弁理士会」と連携協定を結び、市内事業者の知的財産の取得・活用を促進し、製品・サービスの付加価値向上を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	410	420	430	440	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所(法人)の数」
		実績	344	433	308		(2021年度)	
中心市街地歩行者通行量	人	目標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	町田市中心市街地通行量調査による35調査地点の合計
		実績	581,130	619,386	574,870		(2030年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	12	12	17	5	20	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	13	19	23		(2023年度)	

成果の説明

- ◆1年間に市内で起業した事業所の数は、2018年度と比較して125件減少しました。
- ◆毎年11月の最終日曜日に実施している町田市中心市街地通行量調査による歩行者通行量は、2018年度と比較して44,516人減少しました。
- ◆(株)町田まちづくり公社の都市再生推進法人の指定に向けて提出書類作成等の支援を行い、2019年9月に指定しました。
- ◆ものづくり事業者の産業見本市出展件数は、2018年度と比較して4件増加しました。
- ◆2019年5月、多摩ビジネスサポートセンターを含む「事業承継支援の専門機関」、「金融機関」、「市」が連携し市内事業者の円滑な事業承継を支援する「町田市事業承継推進ネットワーク」を立ち上げました。各機関による個別相談(相談件数:178件)を実施したほか、セミナーを3回開催しました。
- ◆2019年5月に「日本弁理士会」と知的財産に関する連携協定を締結し、「知財無料相談会(毎月1回)」、「まちだキッズ発明体験教室(8月)」、「町田市・日本弁理士会連携協定締結記念シンポジウム(10月)」を実施し、市内事業者の知的財産の取得・活用を促進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	163,083	119,875	135,860	15,985	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,700	8,166	10,673	2,507	保険料	0	0	0	0
物件費	196,729	145,444	374,722	229,278	国庫支出金	0	0	371,507	371,507
うち委託料	142,756	109,585	342,297	232,712	都支支出金	34,402	41,480	41,813	333
維持補修費	73,267	62,703	117,199	54,496	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	90,969	88,194	86,506	△ 1,688
補助費等	391,713	335,634	972,773	637,139	その他	101,669	118,363	623,801	505,438
減価償却費	58,516	57,056	62,199	5,143	行政収入 小計(a)	227,040	248,037	1,123,627	875,590
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 669,943	△ 495,049	△ 564,279	△ 69,230
賞与・退職手当引当金繰入額	13,675	22,374	25,153	2,779	金融収支差額 (d)	△ 3,927	△ 2,687	△ 2,429	258
行政費用 小計 (b)	896,983	743,086	1,687,906	944,820	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 673,870	△ 497,736	△ 566,708	△ 68,972
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	44,188	44,188
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	44,188	44,188	当期収支差額 (e)+(h)	△ 673,870	△ 497,736	△ 522,520	△ 24,784

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	プレミアム付商品券発行事業業務委託料 241,842千円 原町田一丁目駐車場指定管理料 46,716千円 町田ターミナルプラザ光熱水費 16,261千円 原町田一丁目第2駐車場用地借上料 12,145千円 文化交流センター指定管理料 3,736千円 など	決算額の主な内訳	プレミアム付商品券換金料 645,073千円 中小企業融資利子補助金 129,796千円 町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 71,229千円 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 39,285千円 町田商工会議所補助金 23,818千円 など
主な増減理由	プレミアム付商品券発行事業を新たに実施したことにより、プレミアム付商品券発行事業業務委託料が241,842千円皆増。文化交流センター指定管理料が5,436千円減少。	主な増減理由	プレミアム付商品券発行事業を新たに実施したことにより、プレミアム付商品券換金料が645,073千円皆増。町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金が5,821千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕工事負担金 42,434千円 町田ターミナルプラザターミナル棟修繕工事負担金 37,164千円 原町田一丁目駐車場外壁改修工事費 32,556千円 文化交流センターホール舞台機構設備修繕 568千円 など	決算額の主な内訳	プレミアム付商品券売払収入 518,368千円 町田ターミナルプラザ土地賃料(駐車場部分) 33,221千円 町田ターミナルプラザ行政財産貸付料(店舗等) 26,954千円 プラザ町田普通財産貸付料(郵便局等) 18,148千円 町田新産業創造センター隣接地賃料 10,320千円 など
主な増減理由	原町田一丁目駐車場改修工事費が32,556千円皆増。プラザ町田修繕工事負担金が19,673千円増加、町田ターミナルプラザターミナル棟修繕工事負担金が14,225千円増加。プラザ町田工事請負費が7,936千円減少。	主な増減理由	プレミアム付商品券発行事業を新たに実施したことにより、プレミアム付商品券売払収入が518,368千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,908	2,241	333	流動負債		37,612	39,685	2,073
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	30,680	31,718	1,038
固定資産	有形固定資産	4,720,852	4,659,842	△ 61,010		賞与引当金	6,932	7,967	1,035
	土地	3,803,953	3,803,953	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,409,480	2,410,670	1,190	固定負債		359,642	336,265	△ 23,377
	建物減価償却累計額	△ 1,546,510	△ 1,604,400	△ 57,890		地方債	262,013	230,294	△ 31,719
	工作物(取得価額)	83,412	83,412	0		退職手当引当金	97,629	105,971	8,342
	工作物減価償却累計額	△ 29,483	△ 33,793	△ 4,310		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	有形固定資産	0	44,188	44,188		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	397,254	375,950	△ 21,304
	工作物(取得価額)	0	44,188	44,188	純資産		6,720,506	6,725,321	4,815
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0		純資産の部合計	6,720,506	6,725,321	4,815	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	2,395,000	2,395,000	0		負債及び純資産の部合計	7,117,760	7,101,271	△ 16,489	
資産の部合計	7,117,760	7,101,271	△ 16,489						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田商工会議所用地 768,178千円 町田新産業創造センター用地717,533千円 プラザ町田用地 690,090千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ 1,120,563千円 プラザ町田 559,486千円 原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円など	決算額の主な内訳	幸町商店街街区街路灯 14,318千円 原町田四丁目商店街街区街路灯 29,870千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	町田新産業創造センターインキュベーションルームの増設及び商談室を新たに設置したことにより、1,190千円増加。	主な増減理由	幸町商店街街区及び原町田四丁目商店街街区の街路灯を新たに財産登録したことにより、44,188千円増加。

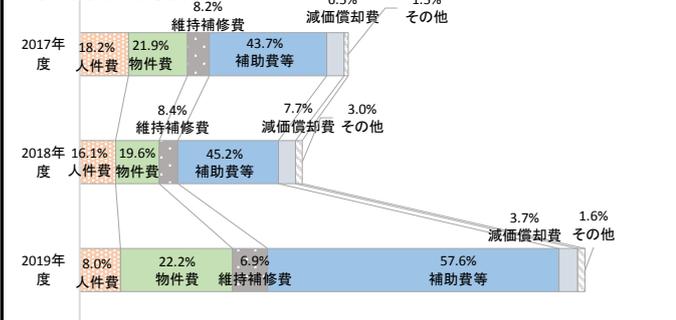
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,123,294	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,618,758	社会資本整備等投資活動支出	1,190	財務活動支出	30,680
行政サービス活動収支差額(a)	△ 495,464	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,190	財務活動収支差額(c)	△ 30,680
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 527,334
				一般財源充当調整額	527,334

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



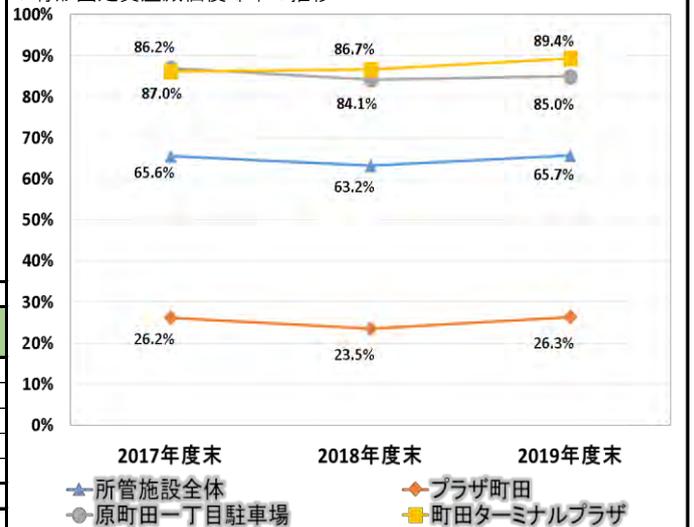
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	
						合計	2018 合計
総務事務	3.8				1.0	4.8	4.1
商工事務	9.5			1.0	0.3	10.8	6.2
中心市街地活性化事務	3.7				0.4	4.1	3.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	1.0	1.7	19.7	13.5
2018年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	1.0	0.5	13.5	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆1年間に市内で起業した事業所の数は、2018年度と比較して減少していますが、創業希望者への「起業家カード」の発行件数は65件増加しています。
- ◆都市再生推進法人である(株)町田まちづくり公社に対し、取組内容の作成支援を行い、2020年3月に市へ都市再生整備計画案が提出されました。
- ◆通行量調査については、従来の歩行者通行量調査とは別に、町田駅周辺8カ所に調査ポイントを設けて行う連続調査を2019年1月から引き続き実施し、町田市ホームページにオープンデータとして公開した調査結果が1,368件ダウンロードされました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内の創業者数を増やすため、引き続き関連機関と連携しながら、「町田創業プロジェクト」による支援を進めるとともに、創業に関心を持つ人を増やすため、創業機運を醸成する取り組みを進めていく必要があります。
- ◆中心市街地における憩いと賑わいを創出するため、都市再生整備計画を策定する必要があります。
- ◆事業を“受け渡す方”に支援を行い、円滑な事業承継を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆創業機運の醸成に関する取り組みとして、幅広い世代の方々が、起業・創業に関心を持つきっかけづくりを進めます。
- ◆原町田大通りを車両通行止めにした交通規制影響調査や、原町田大通りを活用した賑わい空間を創出する実証実験等を行い、都市再生整備計画の策定に取り組みます。
- ◆市内事業者の円滑な事業承継を促進するため、「町田市事業承継推進ネットワーク」により、事業を“受け渡す方”への支援に取り組みます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的 あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。

基本情報	根拠法令等					施設の名称	町田新産業創造センター
	町田新産業創造センター入居件数	2017年度	2018年度	2019年度	運営開始年月日	2013年4月1日	
	同センターでの支援件数	54	57	55	建物設立年月日	2004年3月11日	
		351	398	640			

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内における創業者数を増やすため、引き続き、創業希望者に対する「町田創業プロジェクト」による支援を進めながら、創業に関心を持つ人を増やすため、創業機運を醸成する取り組みを拡大していく必要があります。
 ◆2018年度末で町田新産業創造センターの開所から6年が経過し、同センターの認知度向上や、起業・創業への支援ニーズの高まりから相談件数が増えています。同センターを含めた創業支援体制の強化が必要です。
 ◇建物設立から15年が経過し、施設(主に設備)の老朽化が進んでいます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆創業機運の醸成に関する取り組みとして、親子向けの体験教室「まちふれ親子教室」や、学生・起業家・女性と市内の事業者をマッチングする「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト」に加えて、今後は、創業に関心を持つきっかけづくりとして、主に小学生を対象とした起業体験教室等を実施します。
 ◆創業支援の担い手である町田商工会議所、金融機関、民間の創業支援施設等との連携を深め、市内の創業支援環境を充実させます。
 ◇施設の老朽化が進んでいるため、公共施設再編の動きと整合を図りながら、必要な維持補修を行ってまいります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	1	3	6	7	10	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:20室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	2	5	6		(2023年度)	
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	410	420	430	440	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所(法人)の数」
		実績	344	433	308		(2021年度)	

成果の説明 ◆町田新産業創造センター2階創業支援フロアに入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業は新たに1社増え、累計で6社となりました。
 ◆1年間に市内で起業した事業所の数は、2018年度と比較して125件減少しました。
 ◆創業機運の醸成を目的として、2019年度で3度目となる「町田未来ビジネスアイデアコンテスト」に加え、新たに小学生を対象とした「まちだキッズマネー教室」や「子ども起業塾」を開催しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,573	8,801	6,747	△ 2,054	地方税	0	0	0	0
物件費	17,149	1,346	1,287	△ 59	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	958	1,216	1,222	6	都支支出金	0	7,964	8,315	351
維持補修費	851	5,899	2,728	△ 3,171	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	12,000	12,220	12,000	△ 220	その他	740	832	832	0
減価償却費	0	7,910	7,989	79	行政収入 小計(a)	740	8,796	9,147	351
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 35,151	△ 31,274	△ 22,014	9,260
賞与・退職手当引当金繰入額	318	3,894	410	△ 3,484	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	35,891	40,070	31,161	△ 8,909	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 35,151	△ 31,274	△ 22,014	9,260
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,414	0	1,455	1,455
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,414	0	1,455	1,455	当期収支差額 (e)+(h)	△ 33,737	△ 31,274	△ 20,559	10,715

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託 599千円 町田新産業創造センター空調換気設備保守点検業務委託 259千円など	決算額の主な内訳	町田新産業創造センターエレベーターロープ交換修繕 1,170千円、町田新産業創造センター2階GHP3室外機修繕 556千円、町田新産業創造センター窓プラインド取替修繕 222千円など
主な増減理由	町田新産業創造センター駐車場側コンクリート板塀撤去工事が完了したことにより、130千円減少。 AEDの賃借料の増加により、66千円増加。	主な増減理由	町田新産業創造センター外周部塀改修工事が完了したことにより、3,520千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	販路拡大支援事業補助金 9,000千円 産学官連携事業費補助金 3,000千円	決算額の主な内訳	産業集積活性化支援事業費補助金8,315千円
主な増減理由	町田新産業創造センター隣接地屋根撤去工事が完了し、負担金の支出がなくなったため、220千円減少。	主な増減理由	事業承継支援事業や新分野・新技術活用促進事業等に係る補助金額の増加により、351千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田新産業創造センター運営に係る1日あたりコスト	日	2019	365	85,373	△ 24,408	人件費、維持補修費、賞与・退職手当引当金繰入額等の減少により、単位あたりのコストが24,408円減少しました。
		2018	365	109,781	11,449	
		2017	365	98,332		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

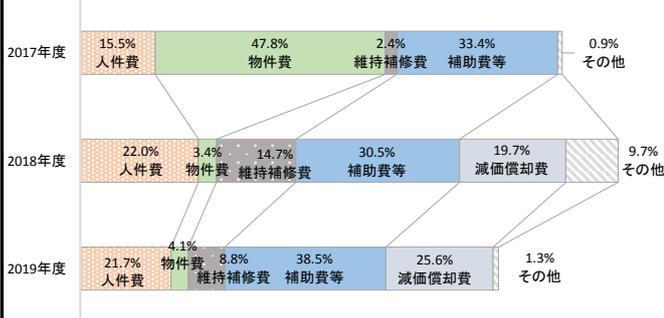
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	523	410	△ 113
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	897,426	890,627	△ 6,799	賞与引当金	523	410	△ 113
	土地	717,533	717,533	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	187,803	188,993	1,190	固定負債	7,361	5,451	△ 1,910
	建物減価償却累計額	△ 7,910	△ 15,899	△ 7,989	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,361	5,451	△ 1,910
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	7,884	5,861	△ 2,023
	その他の固定資産	45,000	45,000	0	純資産	934,542	929,766	△ 4,776
資産の部合計	942,426	935,627	△ 6,799	純資産の部合計	934,542	929,766	△ 4,776	
				負債及び純資産の部合計	942,426	935,627	△ 6,799	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(建物) 188,993千円	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター出資金 45,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	町田新産業創造センターインキュベーションルームの増設及び商談室を新たに設置したことにより、1,190千円増加。	主な増減理由	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

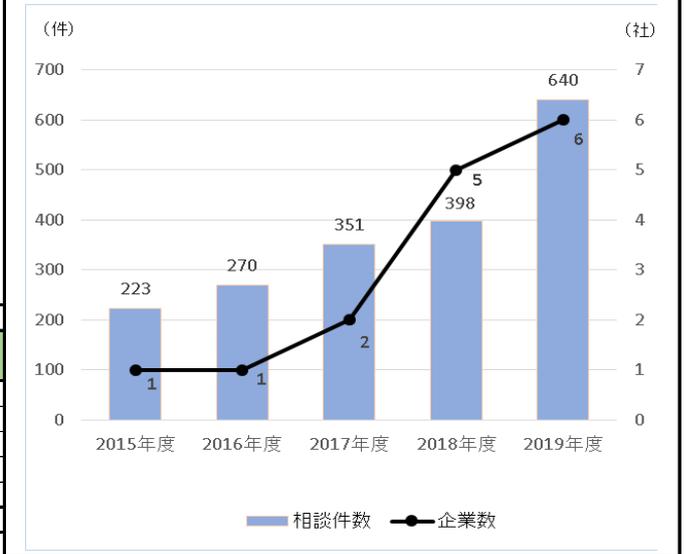


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2019 合計	2018 合計
創業支援事業	1.0					1.0	1.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
2018年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0

6.個別分析

▽町田新産業創造センター支援件数及び年間売上額が1億円を超えた企業数



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆1年間に市内で起業した事業所の数は、例年300~400件の間で推移しており、2019年度は2018年度と比較すると減少しています。一方、町田商工会議所と町田新産業創造センターが創業希望者に発行する「起業家カード」の発行件数は2018年度と比較して65件増加しているほか、「町田創業プロジェクト」による支援を受けた創業希望者に発行する証明書の発行件数も、2018年度と比較して49件増加しています。
- ◆町田新産業創造センター入居者や市内中小企業を対象に販路拡大、産学官連携の支援を行っており、それらの事業補助にかかる費用が行政費用全体の38.5%を占めています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内の創業者数を増やすため、引き続き関連機関と連携しながら、「町田創業プロジェクト」による支援を進めるとともに、創業に関心を持つ人を増やすため、創業機運を醸成する取り組みを進めていく必要があります。
- ◇建物設立から16年が経過し、施設(主に設備)の老朽化が進んでおり、公共施設再編の動きと整合を図りながら、必要な維持補修を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆創業機運の醸成に関する取り組みとして、学生・起業家・女性と市内の事業者をマッチングする「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト」の開催や、小学生を対象とした、起業家精神を育成するためのアントレプレナープログラムの実施など、幅広い世代の方々が、起業・創業に関心を持つきっかけづくりを進めていきます。
- ◆町田新産業創造センターについては、町田市公共施設再編計画に基づき、町田市における産業支援のあり方を検討するとともに、産業支援施設の機能面の整理や課題の検討を行い、建替え・複合化に関する方向性を決定します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

1.事業概要

町田ターミナルプラザは、町田市と民間が区分所有している建物であり、1階は観光バスと路線バスが乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。

基本情報	根拠法令等 町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則						
	2017年度			2018年度			2019年度
	施設名称			町田ターミナルプラザ			
	建設年月日			1983年10月29日			
利用料金収入 (単位:千円)	29,428	31,251	34,632				
受益者負担比率	18.4%	20.6%	20.6%				
				有形固定資産減価償却率	86.0%	86.7%	89.4%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆観光バス利用台数は、月平均100台以上の利用のある大口顧客の利用台数減少などにより、2017年度と比較して550台減少しています。安定的にバスターミナル運営を継続できるよう、バスターミナル利用料金収入を増加させるための工夫が必要です。
 ◆町田ターミナルプラザへの集客を目的として、市民広場をさらに活用していく必要があります。
 ◇施設が建築から36年経過し、老朽化が進んでいるため、長期修繕計画を更新すると共に、計画的に修繕を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆長距離路線バスの乗り入れを開始することにより、バスターミナル利用料金収入を確保します。
 ◆集客力の高い市民広場でのイベントについて検討し、更なる活用を図ります。
 ◆7月から3月までの期間に「まちなかシネマ」を実施したところ、気温の暖かい月に来場者が多く集まったことを踏まえ、2019年度は4月から11月までの期間毎月実施し、町田ターミナルプラザへの集客を図ります。
 ◇施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、設備更新工事等を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス等利用台数	台	目標	-	3,500	3,560	4,900	4,900	観光バス及び長距離路線バスがバスターミナルを利用した回数
		実績	3,632	3,082	4,625		(2020年度)	
市民広場利用件数	件	目標	-	165	165	165	165	市民広場がイベント等で使用された件数
		実績	113	119	117		(2020年度)	

成果
 ◆長距離路線バスの乗入を10月から拡充し、観光バス等利用台数(長距離路線バスも含む)は、2018年度と比較し1,543台増加しました。
 ◆「まちなかシネマ」を4月から11月まで計8回開催しました。
 ◆市民広場の使用件数は2018年度と比較して2件減少しました。
 ◆ラグビーワールドカップ観戦のパブリックビューイングを実施し、約1,000人の集客がありました。
 ◆長期修繕計画を更新するとともに、計画に基づきターミナル棟修繕工事を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	5,965	8,104	5,848	△ 2,256	地方税	0	0	0	0
物件費	25,373	23,832	23,807	△ 25	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,009	7,050	7,392	342	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	32,749	22,939	37,437	14,498	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,426	5,058	7,681	2,623
補助費等	65,546	65,408	71,229	5,821	その他	68,699	74,649	71,594	△ 3,055
減価償却費	28,318	28,318	29,847	1,529	行政収入 小計(a)	74,125	79,707	79,275	△ 432
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 85,696	△ 71,868	△ 89,233	△ 17,365
賞与・退職手当引当金繰入額	1,870	2,974	340	△ 2,634	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	159,821	151,575	168,508	16,933	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 85,696	△ 71,868	△ 89,233	△ 17,365
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,939	1,939
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,939	1,939	当期収支差額 (e)+(h)	△ 85,696	△ 71,868	△ 87,294	△ 15,426

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 16,261千円 バスターミナル観光バス等発車管理業務委託 4,794千円 まちなかシネマ業務委託 1,547千円など	決算額の主な内訳	バスターミナル使用料 7,056千円 ターミナル使用料(市民広場) 625千円
主な増減理由	業務内容を精査したことにより、まちなかシネマ業務委託料が720千円減少。 不動産鑑定業務委託料が950千円皆増。	主な増減理由	長距離路線バスの乗り入れを開始したことにより、バスターミナル使用料が2,434千円増加。ターミナル使用料(市民広場)が189千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ターミナル棟修繕工事負担金 37,164千円 ターミナルプラザ施設修繕料 273千円	決算額の主な内訳	ターミナルプラザ土地賃料(駐車場部分) 33,221千円 行政財産貸付料(店舗、自販機) 26,954千円 光熱水費使用料 10,119千円 など
主な増減理由	長期修繕計画に基づき、泡消火設備原液交換対応工事等、ターミナル棟修繕を行ったことなどにより、維持補修費が14,498千円増加。	主な増減理由	2020年4月分の賃料を2020年の歳入に改めたため、ターミナルプラザ土地賃料(駐車場部分)が1,579千円減少。同理由等により行政財産貸付料(店舗、自販機)も610千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2019	366	460,404	45,130	維持補修費が増加したことにより、1日あたりのコストが45,130円増加しました。
		2018	365	415,274	△ 22,592	
		2017	365	437,866		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

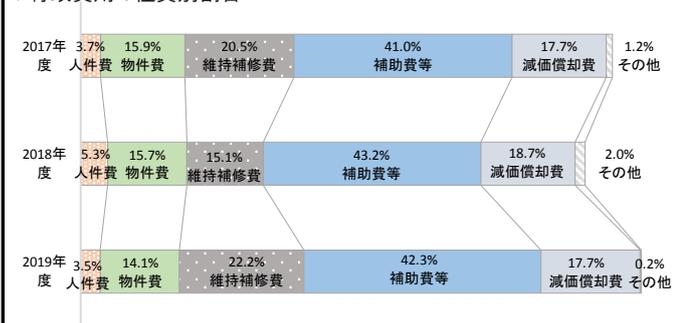
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,987	2,092	105	流動負債	340	340	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,455,033	1,425,186	△ 29,847	賞与引当金	340	340	0
	土地	1,306,521	1,306,521	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,120,563	1,120,563	0	固定負債	4,931	4,527	△ 404
	建物減価償却累計額	△ 972,051	△ 1,001,898	△ 29,847	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,931	4,527	△ 404
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	5,271	4,867	△ 404
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,451,749	1,422,411	△ 29,338
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,451,749	1,422,411	△ 29,338	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,457,020	1,427,278	△ 29,742	
資産の部合計	1,457,020	1,427,278	△ 29,742					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	原町田3丁目1020-6 3,909.34㎡ 1,290,082千円 原町田4丁目889-9 28.40㎡ 16,439千円	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ ターミナル棟1・2階 6,548.79㎡ 1,120,563千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、29,847千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
町田ターミナルプラザ管理事務	0.5				0.5	1.0	0.3		
町田ターミナルプラザ管理負担事務	0.2					0.2	0.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.5	1.2	0.6		
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6			

6.個別分析

▽利用料金収入と観光バス等利用台数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆4月から11月まで市民広場で「まちなかシネマ」を実施し延べ663人、ラグビーワールドカップのパブリックビューイングを実施し約1,000人の集客に繋がりました。
- ◆バスターミナルの利用については、観光バスに加えて、ホテルや学校の送迎バスの利用により、2018年度と比較して581台増加しました。
- ◆長距離路線バスについては、4路線の乗入開始により962台増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、市民広場をさらに活用していく必要があります。
- ◆4月から11月までに実施した「まちなかシネマ」については、2018年度に比べ来場者数が減少しました。4月と11月は集客が少なかったため、実施時期を見直す必要があります。
- ◆観光バスや長距離路線バスの利用を呼び込み、バスターミナル使用料の収入を増加させる必要があります。
- ◇建築から37年経過し老朽化が進んでいるため、長期修繕計画に基づき計画的に修繕を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆「まちなかシネマ」については、気候の良い時期に開催することで集客を増やし、町田ターミナルプラザ周辺への集客に繋がります。
- ◆バス事業者に対して、バスターミナル利用の周知を図り、長距離路線バスの乗り入れを増やすことで、バスターミナル使用料の収入を確保します。
- ◇施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、設備更新工事を実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。						
基本情報	根拠法令等 町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則						
	2017年度			2018年度			2019年度
	施設の種類			施設の名称			文化交流センター(プラザ町田)
	利用料金収入 (単位:千円)			建設年月日			2000年建設、2007年9月20日取得
受益者負担比率		55.5%		53.4%		50.5%	
						有形固定資産減価償却率	
						26.2%	
						23.5%	
						26.3%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題
 ◆文化交流センターは利用料金制の指定管理者制度を導入していますが、支出が収入を上回っているため指定管理料が発生しています。継続的に安定したサービスを行うため、指定管理料を利用料金収入で賄えるよう、利用の拡大を図るとともに、コストの削減に取り組む必要があります。
 ◆建設後18年が経過し、空調、ガス消火等、重要な設備が更新時期を迎えています。
 ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み
 ◆文化交流センターは定期的な利用者を更に増やすため、ダイレクトメールの送付対象者を拡大します。その結果、利用料金収入を増加させ、指定管理料の削減を図ります。
 ◇施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、工事を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
文化交流センター稼働率	%	目標	52.0%	51.4%	54.5%	55.0%	55.0%	主要施設(会議室、ホール等)の利用件数÷総利用件数(ホール閉鎖期間は含めず)
		実績	50.1%	51.3%	45.9%	(2020年度)		
文化交流センター利用者数	人	目標	-	216,098	215,797	235,191	235,191	全施設の合計利用者数 ※2018年度ホールは改修のため4ヶ月閉鎖
		実績	229,856	196,403	186,313	(2020年度)		

成果の説明
 ◆定期的な利用者増加に向け、ダイレクトメールの送付対象者を、担当の変わりやすい企業等を中心に拡大しました。
 ◆利用料金収入は2018年度と比較して1,924千円増加しました。
 ◆指定管理料は2018年度と比較して5,436千円減少しました。
 ◆稼働率は2018年度と比較して5.4ポイント減少、利用者数は2018年度と比較して10,090人減少しました。
 ◇長期修繕計画に基づき、ガス消化設備更新工事等を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	3,004	3,578	3,364	△ 214	地方税	0	0	0	0
物件費	18,791	22,172	14,768	△ 7,404	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,491	17,422	12,650	△ 4,772	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	38,332	33,866	44,006	10,140	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	24,475	24,625	22,603	△ 2,022
減価償却費	11,950	11,950	15,484	3,534	行政収入 小計(a)	24,475	24,625	22,603	△ 2,022
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,793	△ 47,947	△ 55,226	△ 7,279
賞与・退職手当引当金繰入額	191	1,006	207	△ 799	金融収支差額 (d)	△ 2,943	△ 2,687	△ 2,429	258
行政費用 小計 (b)	72,268	72,572	77,829	5,257	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 50,736	△ 50,634	△ 57,655	△ 7,021
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	39	39
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	39	39	当期収支差額 (e)+(h)	△ 50,736	△ 50,634	△ 57,616	△ 6,982

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託 8,218千円 文化交流センター指定管理料 3,736千円 プラザ町田LED照明賃貸借契約 901千円など	決算額の主な内訳	土地建物貸付料 18,148千円 共益費 2,769千円 光熱水費使用料 1,686千円
主な増減理由	指定管理者のコスト削減により、指定管理料が5,436千円減少。プラザ町田1階普通財産の貸付契約更新により、不動産鑑定業務委託料が663千円皆増。	主な増減理由	2020年4月の賃料、共益費、光熱水費を2020年度の歳入に改めたため、土地建物貸付料が1,617千円減少、共益費が252千円減少、光熱水費使用料が153千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕工事負担金 42,434千円 文化交流センターホール舞台機構設備修繕 568千円 プラザ町田1階空調機修繕 341千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	ガス消化設備更新等により、プラザ町田修繕工事負担金が増加。19,673千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2019	360	216,192	16,818	維持補修費が増加したことと、新型コロナウイルス感染拡大の影響により3月28日から3月31日まで臨時休館したことにより、単位あたりのコストが16,818円増加しました。
		2018	364	199,374	836	
		2017	364	198,538	16,725	
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

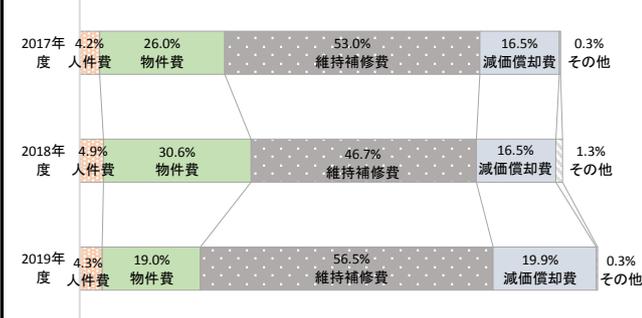
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	30,895	31,925	1,030		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	30,680	31,718	1,038	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,118,131	1,102,647	△ 15,484		賞与引当金	215	207	△ 8
		土地	690,090	690,090	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	559,486	559,486	0	固定負債	265,035	233,047	△ 31,988	
		建物減価償却累計額	△ 131,445	△ 146,929	△ 15,484	地方債	262,013	230,294	△ 31,719	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,022	2,753	△ 269
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	295,930	264,972	△ 30,958
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	822,201	837,675	15,474	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	822,201	837,675	15,474	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,118,131	1,102,647	△ 15,484		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		1,118,131	1,102,647	△ 15,484						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	決算額の主な内訳	文化交流センター 453,441千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 106,045千円	決算額の主な内訳	プラザ町田地方債残高 230,294千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、15,484千円減少。	主な増減理由	2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、31,719千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2019	2018
プラザ町田管理事務	0.3					0.3	0.3
プラザ町田管理負担事業	0.1					0.1	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽利用料金収入と稼働率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用料金収入は、4ヶ月間ホールを閉鎖した2018年度と比較すると増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、収入見込よりも4,003千円減収となりました。また、2018年度にホールの改修が終了したことに伴い指定管理料の補填がなかったこと、照明LED化に伴う光熱水費の減少、設備更新に伴う保守点検費の削減等により、2019年度の指定管理料は2018年度と比較して5,436千円減少しました。
- ◆施設利用者数は変動ありませんが、学習教室講師の研修会や習い事の教室等の定期利用が増加しており、利用者のニーズに変化が見られます。
- ◇長期修繕計画を作成してから5年が経過していたため、長期修繕計画を見直しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化交流センターは利用料金制の指定管理者制度を導入していますが、支出が収入を上回っているため指定管理料が発生しています。継続的に安定したサービスを行うため、指定管理料を利用料金収入で賄えるよう、引き続き施設利用の拡大を図るとともに、コストの削減に取り組む必要があります。
- ◆安定的な施設運営のため、定期的な利用のニーズを捉え利用者を更に増やす必要があります。
- ◆建設後19年が経過し、消防用設備や空調設備等、重要な設備が更新時期を迎えています。
- ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆定期的な利用者を更に増やすため、引き続きダイレクトメールの送付を行い、利用料金収入を増加させ、指定管理料の削減を図ります。
- ◆2020年3月28日から臨時休館しておりますが、再開後も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、業種別ガイドラインに基づき運営します。
- ◇施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、工事を実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。

基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則					
	使用料収入 (単位:千円)	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場	
		85,543	83,136	78,825	建設年月日	1980年3月31日	
	受益者負担比率	127.3%	113.8%	77.7%		2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	85.4%	84.1%	85.0%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 建築から38年が経過しており、大規模修繕や設備更新が必要です。施設の安全性を確保する修繕を優先して実施する必要があります。
- ◆ 第1駐車場と第2駐車場稼働率に差があることから、第1駐車場の駐車スペースの幅や営業時間を見直す必要があります。
- ◇ 当該駐車場用地を含めた原町田一丁目地区まちづくり事業の進捗を踏まえて、修繕や施設の更新を検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 躯体の劣化状況の調査結果及び維持保全計画に基づき、施設の安全性を確保する修繕を優先して実施します。
- ◆ 2020年度からの指定管理期間に向けて、2019年度に指定管理者選考を行います。指定管理者の創意工夫が活かされるよう、2018年度に改正した原町田一丁目自動車駐車場に関する条例を踏まえて募集、選定します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政収支差額	千円	目標	-	-	-	13,413	13,413	行政コスト計算書における行政収支差額 ※行政収入－行政費用
		実績	18,322	10,699	△ 22,679		(2020年度)	
稼働率(売上ベース)	%	目標	-	19.3%	20.0%	21.0%	21.0%	最大売上可能額における売上の割合 ※実際の売上÷常時満車の場合の売上
		実績	19.0%	18.6%	17.6%		2020年度	

成果の説明 ◆ 維持保全計画に基づき天井外壁等改修工事を行いました。また、追加工事として、既設の防火シャッターに危害防止装置を取り付けました。
◆ 行政収支差額は2018年度と比較して、33,378千円減少しました。
◆ 第1、第2駐車場を合わせた施設全体の稼働率は、1ポイント減少しました。
◆ 指定管理者の創意工夫が活かされるよう、利用料金制を導入し、2020年度からの指定管理者を選定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,001	3,253	3,807	554	地方税	0	0	0	0
物件費	60,829	63,983	59,298	△ 4,685	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	48,641	50,333	47,110	△ 3,223	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	33,028	33,028	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	85,543	83,136	78,825	△ 4,311
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,478	4,509	4,509	0	行政収入 小計(a)	85,543	83,136	78,825	△ 4,311
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	18,322	10,699	△ 22,679	△ 33,378
賞与・退職手当引当金繰入額	913	692	862	170	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	67,221	72,437	101,504	29,067	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	18,322	10,699	△ 22,679	△ 33,378
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	18,322	10,699	△ 22,679	△ 33,378

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	駐車場指定管理料 46,716千円 第2駐車場用地借上料 12,145千円 外壁材等石綿含有調査業務委託 394千円など	決算額の主な内訳	駐車場使用料 78,825千円 (内訳)現金売上 54,208千円 定期券・パーキングカード・回数券売上 24,617千円
主な増減理由	調査及び維持保全計画策定支援業務委託料が4,093千円皆減。	主な増減理由	第1駐車場現金売上が2,281千円減少、定期券・パーキングカード・回数券売上が2,129千円減少したことなどにより、使用料及手数料が4,311千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	駐車場外壁改修工事費 32,556千円 駐車場内給水管漏水修繕工事 429千円 第2駐車場看板修正 43千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	維持保全計画に基づき外壁改修工事を行ったことなどにより、33,028千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数1台あたりコスト	台	2019	132,781	764	249	駐車場利用台数の減少及び維持補修費の増加により、単位あたりのコストが249円増加しました。
		2018	140,686	515	44	
		2017	142,830	471		
駐車場1区画あたりコスト	区画	2019	286	354,909	101,633	維持補修費の増加により、単位あたりのコストが101,633円増加しました。 収容台数:第1駐車場250台、第2駐車場36台
		2018	286	253,276	18,238	
		2017	286	235,038		
駐車場利用時間1時間あたりコスト	時間	2019	391,963	259	83	総駐車時間の減少及び維持補修費の増加により、単位あたりのコストが83円増加しました。
		2018	410,446	176	8	
		2017	398,965	168		

④貸借対照表

(単位:千円)

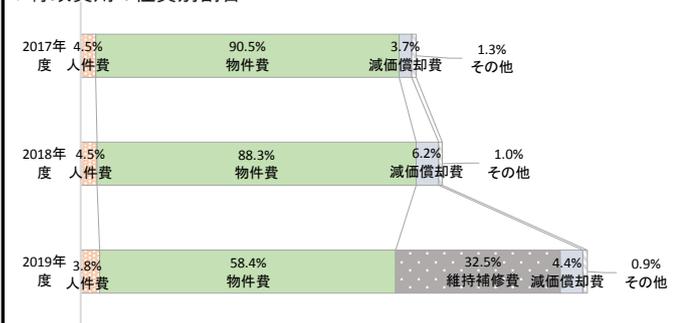
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	18	0	△ 18	流動負債	195	234	39	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	169,017	164,508	△ 4,509		賞与引当金	195	234	
	土地	85,420	85,420	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	501,419	501,419	0	固定負債	2,747	3,115	368	
	建物減価償却累計額	△ 427,918	△ 431,040	△ 3,122		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	24,969	24,969	0		退職手当引当金	2,747	3,115	
	工作物減価償却累計額	△ 14,873	△ 16,260	△ 1,387		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0	負債の部合計	2,942	3,349	407
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	166,093	161,159	△ 4,934
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	166,093	161,159	△ 4,934	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	169,035	164,508	△ 4,527	
	資産の部合計	169,035	164,508	△ 4,527					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1)精算機器一式 15,960千円 原町田一丁目第2駐車場精算機器一式 9,009千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、3,122千円減少。	主な増減理由	減価償却により、1,387千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
内訳							
2019年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
2018年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

6.個別分析

▽使用料収入と利用台数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆天井外壁等改修工事により維持補修費が増加したこと、新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用料金収入が減少したことから、2019年度は支出が収入を上回りました。
- ◆車保有者の減少や時間貸し駐車場の増加等を背景に、使用料収入及び利用台数は、1998年をピークに減少傾向が続いています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆より多くの利用客に快適に駐車場をご利用いただくため、利用者サービスを向上する必要があります。
- ◇建築から39年が経過しており、施設の安全性を確保する修繕を優先して実施する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2020年度から第1・第2駐車場ともに24時間営業となり、指定管理者制度における利用料金制を開始します。
- ◆指定管理者の創意工夫による利用者サービスの向上策を実施し、利用台数の増加を図ります。
- ◆施設の安全性を確保する修繕を優先して実施します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	観光まちづくり課	歳出目名	観光振興費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいとなるような、来訪者にとっては何度も訪れたいとなるようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。				
所管する事務	◆観光の振興に関すること。 ◆観光まちづくり基本方針に関すること。 ◆観光に関する調査及び研究に関すること。 ◆町田市観光コンベンション協会との連絡調整に関すること。 ◆町田市小野路宿里山交流館の管理運営に関すること。	◆シティセールスに関すること。 ◆フットパスの振興に関すること。 ◆外国人観光客等の受入れの推進に関すること。			

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆観光入込客数等の目標値を達成するため、地域素材の洗い出しや磨き上げ、観光まちづくりの担い手と態勢づくり、地域素材が持つ魅力の伝達と交流の拡大が必要です。
 ◆町田薬師池公園四季彩の杜のブランド力を高め、新たな来訪者を獲得するための魅力ある事業の実施や効果的なPRを行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆地域の資源を活用した新たな体験型ツアーを実施します。
 ◆大学やボランティア団体と連携した事業の実施を通じて、観光まちづくりの担い手と態勢づくりを行います。
 ◆ラグビーワールドカップ2019等の開催を契機とした観光PRを実施します。
 ◆町田薬師池公園四季彩の杜ブランド推進のため、集客力のある魅力的なイベントやロゴマーク及びプロモーションサイトを活用したPR活動を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1～12月)	万人	目標	515	529	542	557	570	市内の観光地点の観光入込客数(延べ) ※東京都観光客数等実態調査結果の実績
		実績	463	413	集計中		(2021年度)	
薬師池公園四季彩の杜来園者数	千人	目標	-	-	700	420	1,000	薬師池、フォトサロン、リス園、ダリア園、ぼたん園・えびね苑(有料開園期間)、農具館、ファーマーズセンターの合計人数
		実績	613	601	593		(2022年度)	
町田さくらまつり来場者数	千人	目標	-	-	120	120	120	恩田川会場・芹ヶ谷公園会場・尾根緑道会場の合計人数
		実績	60	117	中止		(2021年度)	

成果の説明
 ◆南多摩3市(町田市・多摩市・稲城市)観光連携プロジェクトとして、3回のガイドウォークツアーの実施や観光ブックの企画などを行いました。
 ◆観光まちづくりの担い手育成を目的とした「観光まちづくりシンポジウム2019」を開催し、26名の参加がありました。
 ◆来訪者に町田の魅力を知っていただくため、8回の「町田ゆかりの作家目線で巡るアートレッスン体験ツアー」を実施し、延べ92名の参加がありました。
 ◆「オリンピックロードレースを応援しよう!!2019in町田壠」等の市内のイベントやラグビーワールドカップ2019関連イベント等の市外のイベントで観光PR活動を行い、町田の魅力を発信しました。
 ◆町田薬師池公園四季彩の杜のPRをさらに進めるため、プロモーションサイトで花の見ごろやイベントなどの情報を発信しました。情報の発信にあたっては四季彩の杜のブランド力を向上させるため、ロゴマークを積極的に活用した周知を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	0	54,305	66,153	11,848	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	4,295	5,930	1,635	保険料	0	0	0	0
物件費	0	31,563	31,382	△ 181	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	30,322	29,241	△ 1,081	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	2,322	2,420	98	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	54,812	56,602	1,790	その他	0	1,685	450	△ 1,235
減価償却費	0	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	0	1,685	450	△ 1,235
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 163,641	△ 185,490	△ 21,849
賞与・退職手当引当金繰入額	0	10,924	17,983	7,059	金融収支差額 (d)	0	△ 883	△ 782	101
行政費用 小計 (b)	0	165,326	185,940	20,614	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 164,524	△ 186,272	△ 21,748
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 164,524	△ 186,272	△ 21,748

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館指定管理料 20,970千円 町田薬師池公園四季彩の杜プロモーション推進支援業務委託 4,800千円 町田市シティセールス活動業務委託 1,760千円 公衆無線LAN運用業務委託 959千円 など	決算額の主な内訳	観光コンベンション協会補助金 42,000千円 町田さくらまつり負担金 9,000千円 日本フットパス協会10周年記念行事開催実行委員会負担金 3,672千円 町田時代祭り補助金 1,000千円 など
主な増減理由	町田市観光客数等実態調査の未実施により、3,198千円減少。ラグビーやオリンピック事業への出展に伴い、シティセールス活動業務委託費が1,230千円増加。最低賃金の増加や消費税率の引き上げにより、小野路宿里山交流館指定管理料が640千円増加。	主な増減理由	日本フットパス協会設立10周年記念事業実施のため、実行委員会負担金が3,672千円増加。Wi-Fi整備の完了に伴い、外国人旅行者受入環境整備事業補助金が2,032千円減少。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	観光インフラ整備支援補助金(フットパス道標) 160千円 町田さくらまつり負担金剰余分返還金 85千円 国際版画美術館駐車場管理負担金 134千円 自動販売機設置場所行政財産貸付料(交流館) 37千円 自動販売機電気料金(交流館) 24千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	Wi-Fi整備の完了に伴い、外国人旅行者受入環境整備事業補助金の711千円減少。町田さくらまつり負担金剰余分返還金 359千円減少。ホテル事業者からの国際版画美術館駐車場利用が少なかったため、166千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,216	16,215	999
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	12,114	12,213	99
固定資産	有形固定資産	256,881	245,482	△ 11,399	賞与引当金	3,102	4,002	900
	土地	89,730	89,730	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債	130,206	127,530	△ 2,676
	建物減価償却累計額	△ 56,998	△ 68,397	△ 11,399	地方債	86,510	74,296	△ 12,214
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	43,696	53,234	9,538
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	145,422	143,745	△ 1,677
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	113,459	103,737	△ 9,722
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,000	2,000	0	純資産の部合計	113,459	103,737	△ 9,722	
資産の部合計	258,881	247,482	△ 11,399	負債及び純資産の部合計	258,881	247,482	△ 11,399	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の主な内訳	観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、11,399千円減少。	主な増減理由	増減なし

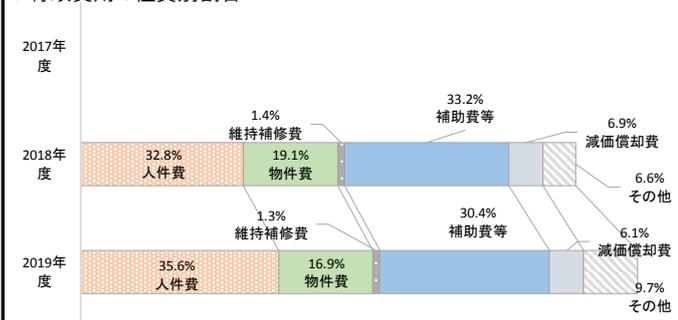
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

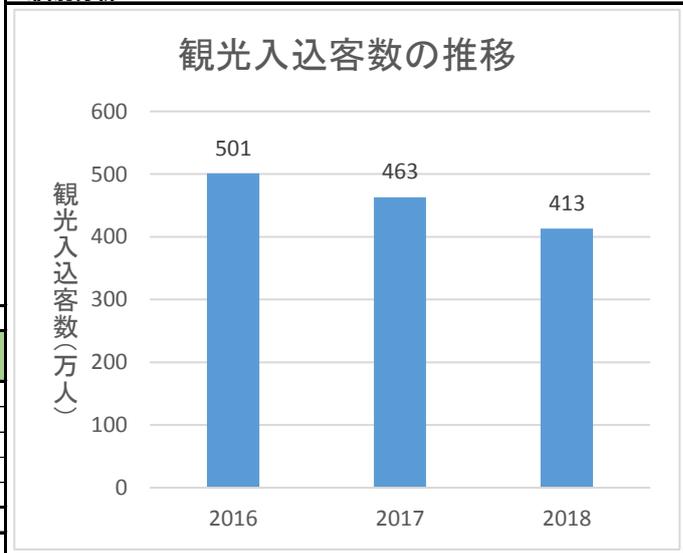
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	450	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	164,884	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,114
行政サービス活動収支差額(a)	△ 164,434	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,114
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 176,548
				一般財源充当調整額	176,548

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
管理事務	2.7				0.3	3.0	3.0
観光事務	5.3				0.1	5.4	4.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.4	8.4	7.7
2018年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.7	7.7	

7.総括

①成果および財務の分析

◆日本フットパス協会10周年記念式典を開催するとともに、実際に町田のフットパスコースを5コース歩きました。これに関する費用は3,672千円となりました。市民、全国から集った会員団体等と意見交換し、町田の魅力を伝えました。
 ◆町田薬師池公園四季彩の杜のプロモーションを進めるための費用は4,800千円となりました。四季彩の杜に多くの方が訪れていただくためのPRイベントを2回、メディア向けモニターツアーを1回実施しました。また、花の見ごろやイベントなどの最新情報を四季彩の杜プロモーションサイトに随時掲載を行い、PRを進めました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆観光入込客数が伸び悩んでいるため、新たな観光まちづくりの担い手を発掘し、町田市の魅力を情報発信し、町田市への来訪者を増やしていく必要があります。
 ◆町田薬師池公園四季彩の杜により多くの方に訪れていただくための魅力向上策を検討するとともに、効果的なPRを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆観光まちづくりの担い手となり得る活動を行っている団体を調査するとともに、当該団体や観光コンベンション協会と連携し、町田の魅力を発信していきます。
 ◆町田薬師池公園四季彩の杜の魅力を更に向上させるためのあり方を再検討し、課題を整理します。また、PR動画を映画館で放映するなど、今までにないPR活動を実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	観光まちづくり課
----	-------	------	----------

歳出目名	観光振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	-------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来訪者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	小野路宿里山交流館		
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数	31回	35回	33回	建設年月日	2013年8月19日		
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数	3回	4回	7回		2017年度	2018年度	2019年度
指定管理者による自主事業(飲食・物販)の売上高	20,364千円	20,509千円	19,078千円	有形固定資産減価償却率	20.3%	25.4%	30.5%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館以来、休日は多くの来館者が訪れています。今後は、平日や閑散期に来館者を増加させるための事業が必要です。
- ◆現在の来館者層からの高い満足度を保ちつつ、新たな来館者層を呼び込むための事業が求められます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆平日や閑散期の来館者を増加させるために、引き続き地元の食材を使った食事メニューの充実に向けて検討します。また、市内小学校からの社会科見学の受入を強化します。
- ◆新規の来館者をさらに増加させるために、近隣自治体からも訪れたい新たなイベントを企画します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	37,000	37,000	38,000	38,000	38,000	施設に訪れた人数
		実績	33,824	32,143	31,290		(2021年度)	
来館者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートで「大変満足」「やや満足」と回答した人の割合
		実績	96.0	96.2	93.1		(2020年度)	

- 成果の説明
- ◆夏の天候不良の影響で、イベントが中止になり、来館者数が伸び悩みました。
 - ◆新たな食事メニューとして、冬季限定で豚汁定食の提供を開始し、新たな集客につながりました。
 - ◆市内小学校からの社会科見学は、新規の1校を含む3校を受け入れました。
 - ◆来館者アンケートの結果、来館者満足度は昨年度よりも減少しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,119	1,700	2,242	542	地方税	0	0	0	0
物件費	20,949	21,198	22,158	960	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,062	20,330	20,970	640	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	2,322	2,420	98	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	56	60	60	0
減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	56	60	60	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 40,614	△ 36,660	△ 38,878	△ 2,218
賞与・退職手当引当金繰入額	3,202	100	718	618	金融収支差額 (d)	△ 984	△ 883	△ 782	101
行政費用 小計 (b)	40,670	36,720	38,938	2,218	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 41,598	△ 37,543	△ 39,660	△ 2,117
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,702	0	△ 2,702
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,702	0	△ 2,702	当期収支差額 (e)+(h)	△ 41,598	△ 34,841	△ 39,660	△ 4,819

②行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 20,970千円 駐車場使用料 848千円 備品購入費(ライトアップ用照明) 325千円 など	決算額の主な内訳	外壁改修修繕 2,420千円
主な増減理由	最低賃金の増加や消費税率の引き上げにより、指定管理料が640千円増加。ライトアップ用の照明購入により、325千円増加。	主な増減理由	修繕箇所や消費税率引き上げ等により、98千円増加。

勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2019	31,290	1,244	102	来館者の減少により、単位あたりのコストが102円増加しました
		2018	32,143	1,142	△ 60	
		2017	33,824	1,202		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	475	81,975	4,670	物件費等のコストの増加により、単位あたりのコストが4,670円増加しました
		2018	475	77,305	△ 8,316	
		2017	475	85,621		
開館1日あたりコスト	日	2019	354	109,994	4,779	物件費等のコストの増加により、単位あたりのコストが4,779円増加しました
		2018	349	105,215	△ 8,388	
		2017	358	113,603		

④貸借対照表

(単位:千円)

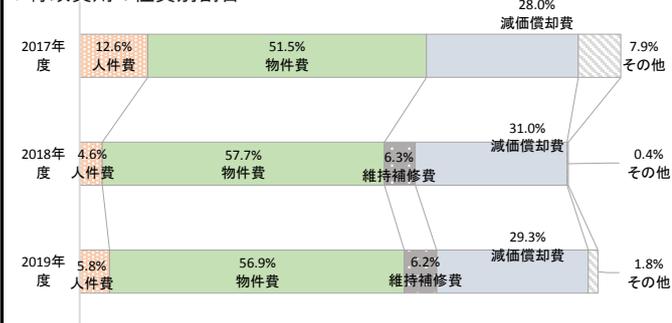
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,214	12,351	137		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	12,114	12,213		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	256,881	245,482	△ 11,399		賞与引当金	100	138	
		土地	89,730	89,730	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債	87,921	76,133	△ 11,788	
		建物減価償却累計額	△ 56,998	△ 68,397	△ 11,399	地方債	86,510	74,296	△ 12,214	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,411	1,837	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	100,135	88,484	△ 11,651
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	156,746	156,998	252	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	156,746	156,998	252	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	256,881	245,482	△ 11,399	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		256,881	245,482	△ 11,399						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の 主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の 主な内訳	小野路宿里山交流館地方債残高 74,296千円
主な増減理由	増減なし	主な 増減理由	減価償却により、11,399千円減少。	主な 増減理由	2020年度償還分を流動負債に振替した ことにより、12,214千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



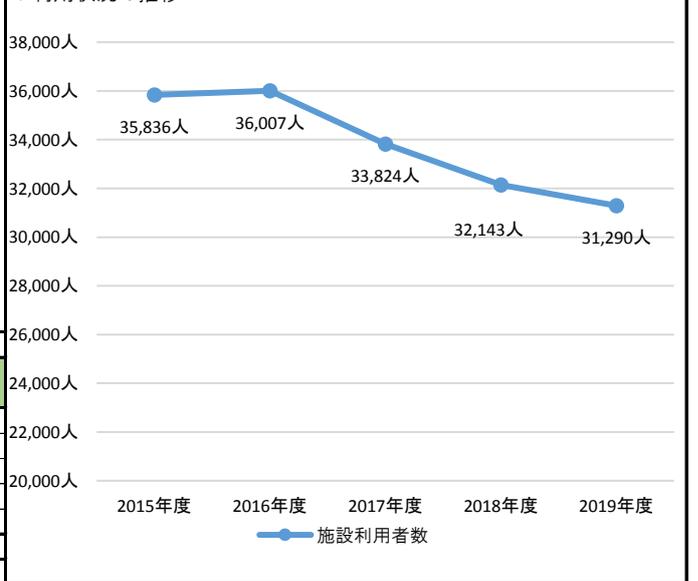
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
小野路宿里山交流館事務	0.3					0.3	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2		
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者数は、2016年度をピークに、年々減少しています。
- ◆来館者満足度は、開館から安定して高く、さらにリピーター率も高い水準を保っています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館以来、休日は多くの来館者が訪れていますが、年間の来館者数増加のためには、平日や閑散期に来館者を増加させるための工夫が必要です。
- ◆現在の来館者からの高い満足度を保ちつつも、新たな来館者を呼び込むためのアイデアが求められます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆リピーターや新たな来館者を増やすために、旬の食材を使用したカップケーキの販売等、新たな食事メニューの開発を検討します。
- ◆小野路宿里山交流館をコースに組み込んだフットパスのルートなどを紹介した情報を広く伝えるために、新聞やタウン情報紙などのメディアを活用した魅力発信を検討します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	農の担い手が活躍することで、市民と農業の間に繋がりをもたせる魅力ある農業を推進します。	
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆農畜産業の振興、認定農業者制度に関すること ◆市民農園に関すること ◆農の担い手支援、農業研修事業を実施すること ◆農地あつせん事業を実施すること ◆地場農産物の流通促進と特産化を推進すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆土地改良事業の実施、農業施設の災害復旧に関すること ◆北部丘陵を中心とした里山環境の維持、保全と地域資源の活用に関すること ◆町田ならではの里山を創造する多様な担い手の育成に関すること ◆地域の魅力や活動の積極的な情報発信をすること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲートの販売所において、効果的に農産物等を提供できるようにする必要があります。
- ◆里山環境のさらなる再生・保全を目指して、担い手を増やす取り組みを展開していく必要があります。
- ◆SNSで発信している情報について、町田産の農産物の魅力がより伝わるよう内容や発信方法を工夫する必要があります。
- ◆補助金などの農業者向け支援制度について、周知が十分ではない可能性があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆薬師池公園四季彩の杜の販売所開設に向け、農産物の栽培計画・販売計画に関して支援を行うなど、農業者と指定管理者の調整を円滑に進めます。
- ◆持続可能な里山環境の再生・保全を推進する山林バンクの2020年度本格稼働に向け、制度化を進めます。
- ◆消費者の役に立つ農産物に関する情報について検討し、SNSや地域情報サイトを活用して発信します。
- ◆農業に関する支援制度を農業者に周知し、農業経営に活用されるよう、周知の時期や方法について検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
農業研修修了者数	人	目標	77	87	97	107	117	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数(累計)
		実績	74	85	94		(2021年度)	
農地あつせん成立面積	ha	目標	16.5	17.5	18.5	19.0	20.0	農地あつせん事業において、あつせんが成立した面積(累計)
		実績	15.5	16.4	17.9		(2021年度)	
SNS いいね数	件	目標	-	600	600	-	600	SNS(Facebook、Twitter)での発信に対する良い評価数
		実績	290	530	1,100		(2019年度)	

成果の説明

- ◆薬師池公園四季彩の杜販売所開設に向け、農業者の意見も取り入れた販売計画が作成できたことにより、出荷を希望する農家は約60件となりました。
- ◆山林バンクモデル事業の制度化について、より効果的な事業制度とするための課題の整理を行いました。
- ◆SNSを活用して小野路町の奈良ばい谷戸がNHK大河ドラマのロケ地として使用されたことを周知したところ、飛躍的に「いいね数」を増やすことが出来ました。
- ◆農業に関する支援制度について、事前に要望調査を実施したことで、農業者が計画的に活用することができました。
- ◆2年間の農業研修事業を終了し、9人の援農ボランティア、新規就農者等を育成することが出来ました。
- ◆農地パトロールにより把握した遊休農地を担い手へあつせんすることにより、1.5haの遊休農地を解消しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	127,123	123,751	129,034	5,283	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,667	6,440	7,809	1,369	保険料	0	0	0	0
物件費	56,260	50,474	49,322	△ 1,152	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	54,031	47,301	46,667	△ 634	都支支出金	44,286	20,332	93,898	73,566
維持補修費	17,731	13,572	16,879	3,307	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,565	2,503	2,623	120
補助費等	62,743	29,874	139,188	109,314	その他	814	813	810	△ 3
減価償却費	1,501	245	373	128	行政収入 小計(a)	47,665	23,648	97,331	73,683
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 228,950	△ 201,621	△ 261,231	△ 59,610
賞与・退職手当引当金繰入額	11,257	7,353	23,766	16,413	金融収支差額 (d)	△ 297	△ 33	△ 33	0
行政費用 小計 (b)	276,615	225,269	358,562	133,293	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 229,247	△ 201,654	△ 261,264	△ 59,610
特別費用 (g)	0	0	281	281	特別収入 小計 (f)	118,297	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	118,297	0	△ 281	△ 281	当期収支差額 (e)+(h)	△ 110,950	△ 201,654	△ 261,545	△ 59,891

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都市農業活性化支援事業補助金 76,003千円 薬師池公園四季彩の杜育苗ゾーン整備事業補助金 26,250千円 景観作物栽培負担金 7,668千円 農業振興事業補助金 7,173千円 里山環境再生・保全事業補助金 4,000千円 など	決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託 12,341千円 ふるさと農具館総合管理委託料 6,606千円 里山環境調査委託 5,478千円 町田市農業研修農場管理運営業務委託 4,200千円 七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,162千円 など
主な増減理由	新たに都市農業活性化支援事業補助金及び薬師池公園四季彩の杜育苗ゾーン整備事業補助金が102,253千円皆増。	主な増減理由	2019年度は市民農園の圃場の再整備や廃棄物処理に係る委託料が1,431千円減少したことなどから、物件費が1,152千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	上小山田町農地環境回復工事 15,921千円 町田市ふるさと農具館トイレ洋式化工事 564千円 下小山田町階段修繕 246千円 町田市農業研修農場看板修繕 79千円 忠生市民農園休憩所ベンチ修繕 47千円 など	決算額の主な内訳	都市農業活性化支援事業費補助金 54,834千円 都市農地保全支援プロジェクト事業費補助金 22,500千円 土地改良事業費補助金 7,960千円 農業次世代人材投資事業費補助金 3,750千円 生態系保全取組推進事業費補助金 3,000千円 など
主な増減理由	農地環境の回復を図る工事面積が増加したことなどから、維持補修費が3,307千円増加。	主な増減理由	新たに都市農業活性化支援事業費補助金及び都市農地保全支援プロジェクト事業費補助金が交付されたため、都支支出金が73,566千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	3,092	0	△ 3,092	流動負債	8,354	9,286	932
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,242	1,244
固定資産	有形固定資産	1,355,425	1,358,425	3,000		賞与引当金	7,112	8,042
	土地	1,353,537	1,356,747	3,210		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	210,138	210,138	0	固定負債	116,549	122,102	5,553
	建物減価償却累計額	△ 208,250	△ 208,460	△ 210		地方債	16,384	15,139
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	100,165	106,963
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	321	286	△ 35	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	124,903	131,388
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,242,491	1,235,752	
工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	1,242,491	1,235,752	
無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	1,367,394	1,367,140	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	8,556	8,429	△ 127					
資産の部合計	1,367,394	1,367,140	△ 254					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,598千円 七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の主な内訳	東京都農林水産振興財団出捐金 5,105千円 東京都農業信用基金協会出資金 2,180千円 竹粉碎機(重要物品) 1,144千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管の土地の一部を道路部へ所管替えをしたこと、北部丘陵整備事業用地の購入により、3,210千円増加。	主な増減理由	竹粉碎機の減価償却により、127千円減少。	主な増減理由	

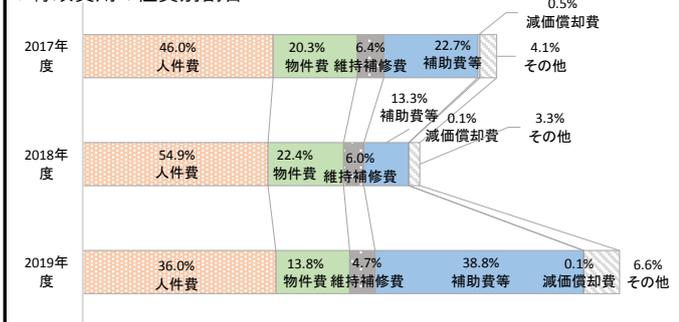
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,141	社会資本整備等投資活動収入	376	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	350,494	社会資本整備等投資活動支出	4,752	財務活動支出	1,242
行政サービス活動収支差額(a)	△ 250,353	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,376	財務活動収支差額(c)	△ 1,242
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 255,971
				一般財源充当調整額	255,971

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



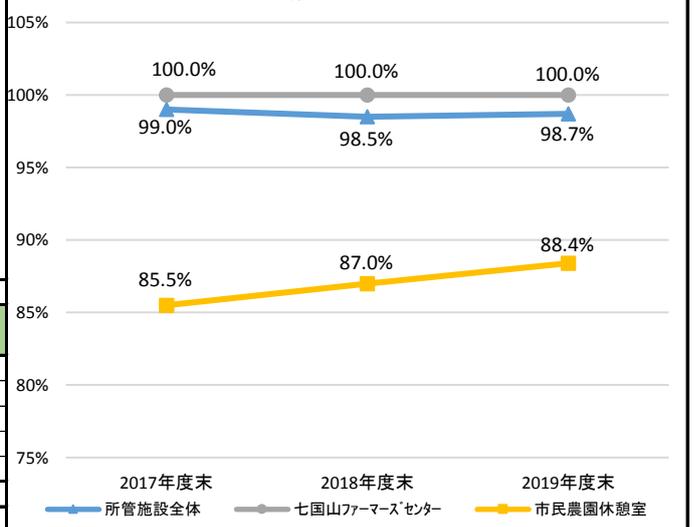
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
農業・畜産振興事務	7.6				1.1	8.7	7.4
ふれあい農業振興事務	1.6					1.6	1.5
都市農業対策事務	1.4					1.4	1.8
里山環境保全活用促進事務	5.5					5.5	3.7
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	16.1	0.0	0.0	0.0	1.1	17.2	14.4
2018年度 歳出目 合計	13.0	1.0	0.0	0.0	0.4	14.4	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆薬師池公園四季彩の杜西園農産物直売所について、農業者や指定管理者と協力し、多くの町田産農産物を取り揃えられる見込みが立ちました。
- ◆支援制度の活用により農業経営基盤の向上が図れたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、安定的な供給が可能な地場産農作物の評価が高まり、生産意欲も高まっています。
- ◆SNSを活用した農業情報については、メディア取材を受けた里山情報を掲載したところ、飛躍的に「いいね数」を増やすことが出来ました。
- ◇育苗センターのリニューアルに係る3カ年の補助事業により補助費等が109,314千円増えたことで、補助費等が農業費の38.8%を占めています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆薬師池公園四季彩の杜西園農産物直売所では、より多くの町田産農産物を販売できるよう出荷者を更に増やすための方策を検討する必要があります。
- ◆地場産農作物の評価が高まっているため、消費者がいつでもどこでも買えるように販路を拡大する必要があります。
- ◆SNSの活用については、閲覧者が限定されてしまうため、より直接的なPR方法も検討する必要があります。
- ◆育苗センターの全面リニューアルに向けては、農業者の生産量増や公園利用者の農にふれる機会創出のため、引き続き支援をしていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆指定管理者と連携し、薬師池公園四季彩の杜西園農産物直売所への出荷者増に向けた方策について検討を進めます。
- ◆誰もが町田産農産物を購入することができ、併せて新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新たな生活様式にも対応できる新たな販路を作ります。
- ◆町田市の農業について、より直接的かつ効果的にPRするために、小学生親子を対象とした農業情報冊子を作成します。
- ◆育苗センターの全面リニューアルに向け、継続的な支援を行うため、国や東京都との調整を引き続き行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2.施設運営型
------	-----	-------	-----------	------	---------

1.事業概要

事業目的	昔から使われてきた農機具等に関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介することで、市民に対し農業に関する知識の普及を図ります
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市ふるさと農具館	
	自主事業売り上げ(円)	2,216,121	2,039,231	1,096,159	建設年月日	1992年3月30日	
						2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆入館者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、施設やイベントのPR方法の工夫が必要です。
◆現在行っているイベントの他に魅力のある新たな事業が求められています。
◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化の対応が必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆現在行っているSNSでの情報発信に加え、効果的なPR方法について検討します。
◆展示物やそれを紹介する資料について、内容の充実に向けて検討します。
◆指定管理者に対し、施設利用者数の増加に向けた自主事業の実施を促します。
◆施設の改善を図るため、男子トイレ1基、女子トイレ1基を和式から洋式に交換します。
◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を検討するとともに、必要な施設・設備の修繕・改修等を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	施設に訪れた人数
		実績	27,204	23,159	19,880		(2020年度)	
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	施設を訪れた人数のうち、ふれあい館(展示館)で農具を見学した人数
		実績	4,852	4,206	3,729		(2020年度)	

成果の説明	◆農業に関心を持ってもらえるよう、SNSや地域情報サイトを活用し、施設や展示品の紹介や、油しほりなどのイベント情報をPRしました。
	◆入館者に施設をより分かりやすく理解していただくために、農具館リーフレットを刷新しました。
	◆利用者に快適にトイレを使用していただくために、トイレの洋式化を実施しました。
	◆施設利用者数は毎年減少傾向にあり、2018年度から3,279人減少しました。
	◇2020年度に施設のあり方検討をする為、「町田薬師池四季彩の杜魅力向上計画」及び「町田市公共施設再編計画」に基づき課題を整理しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,132	1,699	1,628	△ 71	地方税	0	0	0	0
物件費	6,599	6,523	6,703	180	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,599	6,523	6,703	180	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	564	564	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,800	△ 8,938	△ 9,039	△ 101
賞与・退職手当引当金繰入額	69	716	144	△ 572	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,800	8,938	9,039	101	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 7,800	△ 8,938	△ 9,039	△ 101
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	92	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	92	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 7,708	△ 8,938	△ 9,039	△ 101

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託料 6,606千円 ふるさと農具館定期点検業務委託 97千円	決算額の主な内訳	町田市ふるさと農具館トイレ洋式化工事 564千円
主な増減理由	指定管理料の増加により物件費が180千円増加	主な増減理由	トイレの洋式化を行ったため、維持補修費が564千円増加
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2019	19,880	455	69	施設利用者数が3,279人減少したこと、維持補修費が564千円増加したこと等により、単位あたりコストが69円増加しました。
		2018	23,159	386	99	
		2017	27,204	287		
開館1日あたりコスト	日	2019	279	32,398	3,379	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため閉館になり、開館日数が2018年度と比べ29日減少しましたが、維持補修費が564千円増加したこと等により、単位あたりコストが3,379円増加しました。
		2018	308	29,019	3,694	
		2017	308	25,325		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	390	23,177	259	延べ床面積に変更はありませんが、維持補修費が564千円増加したこと等により、単位あたりコストが259円増加しました。
		2018	390	22,918	2,918	
		2017	390	20,000		

④貸借対照表

(単位:千円)

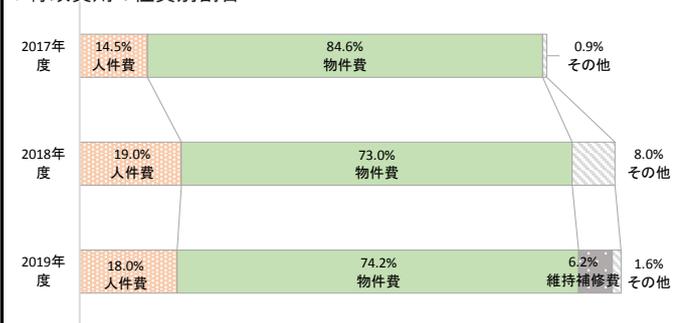
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	105	106	1
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	105	106	1
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	164,652	164,652	0	固定負債	1,484	1,405	△ 79
	建物減価償却累計額	△ 164,652	△ 164,652	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,484	1,405	△ 79
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,589	1,511	△ 78
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,589	△ 1,511	78
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,589	△ 1,511	78	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

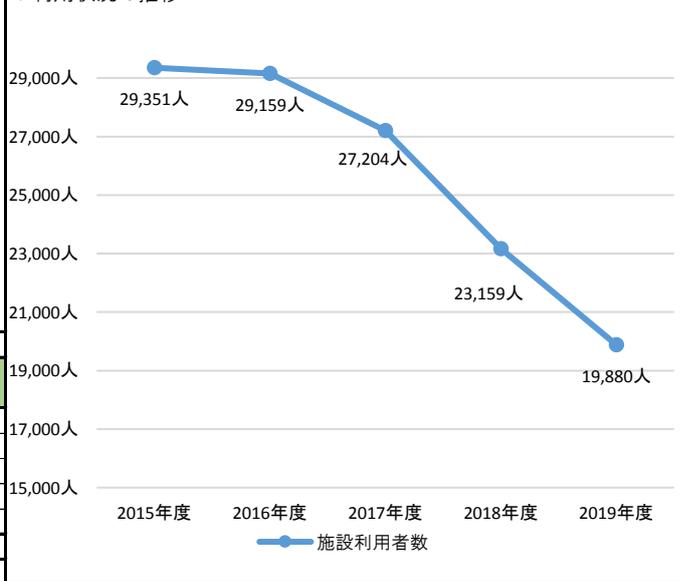
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2		
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2		

7.総括

①成果および財務の分析

◆入館者数は減少傾向にあります。その要因として、展示方法や資料等の更新がなく、集客に結びついていないことが考えられます。
 ◆ふるさと農具館は築27年で有形固定資産減価償却率は100%になっています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆入館者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、集客力を強化する新たな取り組みを検討する必要があります。
 ◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆子どもたちを対象として、農具や施設を紹介する動画を作成し、小学校の団体見学実施校数を増やす取り組みを進め、集客力の強化を図ります。
 ◆薬師池公園四季彩の杜の関係者と連携し、四季彩の杜全体の魅力向上の検討を進めます。
 ◇薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を検討するとともに、必要な施設・設備の修繕・改修等を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2.施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	周辺の市民農園利用者への農機具等の貸し出し、休憩施設としての場の提供を通して、市民と農業とのふれあいや地域交流の活性化を促します。							
基本情報	根拠法令等						施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター
	講習室利用回数	2017年度	2018年度	2019年度	建設年月日	1993年9月27日		
		73	77	69		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆入館者数を増やすため、施設の周知やイベントのPR方法をより工夫する必要があります。
 ◇薬師池公園四季彩の杜北園の整備を進める中で、求められる機能について引き続き検討し、施設の位置づけを明確にする必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆周辺施設と連携したイベントの実施を検討します。
 ◆周辺施設のイベント実施等に合わせ、SNSや地域情報サイトを活用して、施設のPRを行います。
 ◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を検討するとともに、必要な施設・設備の修繕・改修等を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	施設に訪れた人数
		実績	8,549	8,273	6,901		(2020年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆来館者の増加に向けて、薬師池公園四季彩の杜の関係者と連携し、イベント等の情報共有や回遊性向上の検討を進めました。
 ◇2020年度に施設のあり方を検討する為に、「町田薬師池四季彩の杜魅力向上計画」及び「町田市公共施設再編計画」に基づき課題を整理しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,076	1,699	1,628	△ 71	地方税	0	0	0	0
物件費	4,695	4,324	4,238	△ 86	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,695	4,324	4,238	△ 86	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	300	918	0	△ 918	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,291	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,427	△ 7,707	△ 6,010	1,697
賞与・退職手当引当金繰入額	65	766	144	△ 622	金融収支差額 (d)	△ 264	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,427	7,707	6,010	△ 1,697	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 7,691	△ 7,707	△ 6,010	1,697
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	154	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	154	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 7,537	△ 7,707	△ 6,010	1,697

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,162千円 七国山ファーマーズセンター定期点検業務委託 76千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	指定管理料の返還により86千円減少。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2019	6,901	871	△ 61	入館者数が1,372名減少しましたが、維持補修費が918千円減少したこと等により、単位あたりコストが61円減少しました。
		2018	8,273	932	63	
		2017	8,549	869		
開館1日あたりコスト	日	2019	268	22,425	△ 3,351	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため閉館になり、開館日数が2018年度と比べ31日減少しましたが、維持補修費が918千円減少したこと等により、単位あたりコストが3,351円減少しました。
		2018	299	25,776	937	
		2017	299	24,839		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	326	18,436	△ 5,205	延べ床面積に変更はありませんが、維持補修費が918千円減少したこと等により、単位あたりコストが5,205円減少しました。
		2018	326	23,641	859	
		2017	326	22,782		

④貸借対照表

(単位:千円)

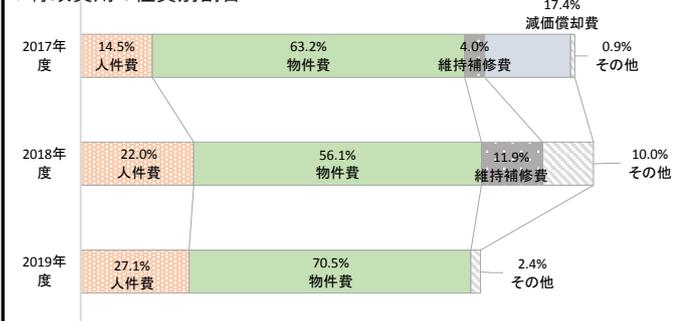
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	105	106	1
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	234,149	234,149	0	地方債	0	0	0
	土地	234,149	234,149	0	賞与引当金	105	106	1
	建物(取得価額)	30,985	30,985	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 30,985	△ 30,985	0	固定負債	1,484	1,405	△ 79
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,484	1,405	△ 79
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,589	1,511	△ 78
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	232,560	232,638	78	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	232,560	232,638	78	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	234,149	234,149	0	
資産の部合計	234,149	234,149	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の 主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985 千円	決算額の 主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



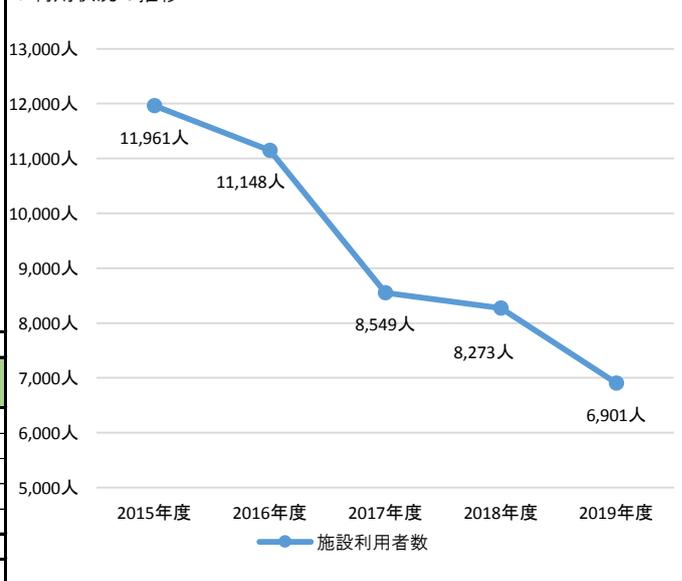
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆入館者数は減少傾向にあります。主たる利用対象が周辺の市民農園利用者であることが大きな要因と考えられます。
- ◆七国山ファーマーズセンターは築26年で有形固定資産減価償却率は100%になっています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある「市民と農とのふれあい」の機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みの検討が必要です。
- ◆風致地区という特色を活かした郷愁的なイベントの開催や施設のPRが必要です。
- ◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市民の農とのふれあいの機会を増やす為に、農に関するイベントを開催し、入館者数増加を目指します。
- ◆豊かな自然環境を活かして、農とのふれあいを身近に楽しんでもいただけるような取り組みを進めます。
- ◇薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を検討するとともに、必要な施設・設備の修繕・改修等を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。					
------	--	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等				施設の名称		
	利用料金収入 (単位:千円)	2017年度	2018年度	2019年度	建設年月日		
	受益者負担比率	42.9%	47.7%	33.4%			
					2017年度	2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率	85.5%	87.0%	88.4%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆受益者負担の観点から、市民農園の使用料や運営方法等について検証する必要があります。
- ◆人気のある市営市民農園は利用待ちの方が出ており、地域によって市民農園のニーズに開きがあります。
- ◆都市農地の貸借の円滑化に関する法律が施行され、生産緑地の貸借がしやすくなりました。これに伴い、生産緑地を活用して市民農園の開設を検討している農業者からの相談が増えはじめており、その対応が求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆使用料や運営方法等について検証を進め、課題を抽出します。
- ◆市民農園の開設を希望する農業者の相談に対応し、その開設を支援します。
- ◆農業者が新設する市民農園を含め、市民が市民農園の情報を得られやすくなるよう、地域情報サイト等を活用して情報発信します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	目標	100	100	100	100	100	市営の市民農園の利用率 (利用者の使用料を基に算出)
		実績	99	100	99		(2020年度)	
市民農園・農業体験農園等箇所数	箇所	目標	30	31	32	34	35	※「成果の説明」欄参照
		実績	30	30	33		(2021年度)	

- 成果 ◆市民農園の使用料や運営方法について、周辺市や民間の市民農園等の調査を行い、課題を抽出しました。
 ◆農業委員会だより等を通じて、農業体験農園や農家開設型貸農園の制度を周知し、それらの開設に向けたPRを行った結果、農家開設型貸農園の箇所数が3箇所増え、目標を達成することができました。
 ※市民農園(4箇所)、農業体験農園(8箇所)、収穫体験農園(14箇所)、農家開設型貸農園(7箇所)
 説明 ◆農業体験農園や収穫体験農園について、広報やホームページの他にSNSで情報発信することで、市民農園情報を周知することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	2,612	1,650	3,476	1,826	地方税	0	0	0	0
物件費	2,633	3,292	1,995	△ 1,297	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,466	3,096	1,665	△ 1,431	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	23	0	47	47	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,565	2,503	2,623	120
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	210	210	210	0	行政収入 小計(a)	2,565	2,503	2,623	120
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,411	△ 2,745	△ 5,225	△ 2,480
賞与・退職手当引当金繰入額	498	96	2,120	2,024	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,976	5,248	7,848	2,600	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,411	△ 2,745	△ 5,225	△ 2,480
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	814	0	△ 814
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	814	0	△ 814	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,411	△ 1,931	△ 5,225	△ 3,294

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託 1,665千円 光熱水費 144千円 消耗品費 63千円 など	決算額の主な内訳	忠生市民農園休憩所ベンチ修繕 47千円
主な増減理由	2019年度は市民農園の契約満了に伴う新規募集が無かったため、圃場の再整備や廃棄物処理に係る委託料が1,431千円減少したことなどにより、物件費が1,297千円減少。	主な増減理由	忠生市民農園休憩所ベンチの修繕を行ったことにより、維持補修費が47千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	市民農園使用料 2,623千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	金森市民農園及び三輪市民農園において、区画数を計7区画増やしたことにより、使用料及手数料が120千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2019	152	51,632	15,439	利用区画が7区画増加しましたが、人件費が1,826千円増加したことなどにより、単位あたりコストが15,439円増加しました。
		2018	145	36,193	△ 4,739	
		2017	146	40,932		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

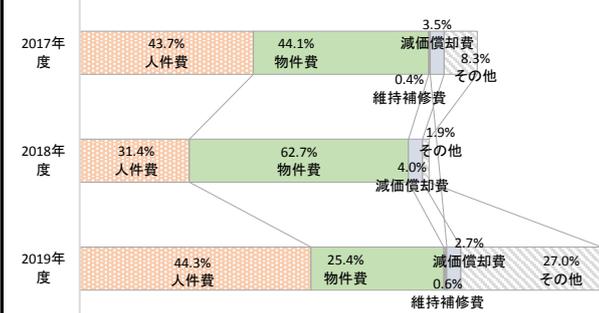
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	96	226	130	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,888	1,678	△ 210	賞与引当金	96	226	130
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	14,501	14,501	0	固定負債	1,355	3,000	1,645
		建物減価償却累計額	△ 12,613	△ 12,823	△ 210	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,355	3,000	1,645
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,451	3,226	1,775
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	437	△ 1,548	△ 1,985
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		1,888	1,678	△ 210	負債及び純資産の部合計	1,888	1,678	△ 210	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円 忠生市民農園休憩室 6,502千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、210千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
市民農園管理事務	0.4					0.4	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移(市営市民農園3園)

単位:千円



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民農園の区画利用率は99%に達し、高い利用率を維持している一方、利用者のニーズはあるものの農家開設型市民農園には空きがあります。
- ◆制度改正により、生産緑地の貸借がしやすくなりました。制度の周知に努めた結果、農家開設型貸農園が3箇所増え、計7か所となりました。自ら耕作することが難しい農地所有者にとって、農地を維持することができるようになったことは都市農地の保全においても効果的なものとなっています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民農園は利用率が高いことから、今後の農家開設型市民農園の運営に影響を及ぼすことが無いよう、施策の転換も含め、あり方を検討する必要があります。
- ◆今後も、農家開設型貸農園の増加に向け、特定農地貸付法を周知する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆農家開設型市民農園等の民営市民農園の増加を見込んだ、今後の市民農園の在り方について検討を進めます。
- ◆農家開設型貸農園の開設を希望する農業者を支援するとともに、効果的な支援策について検討を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	里山環境保全活用促進事業	事業類型	4:その他型
------	-----	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	北部丘陵地域の価値・魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めます。美しく、いきいきとした町田ならではの里山をめざして、多様な担い手を支援し、里山環境の回復や保全活動の充実に努めます。				
基本情報	根拠法令等				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	農業振興課北部丘陵所管面積	102.29ha	102.18ha	102.45ha	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆里山環境のさらなる再生・保全を目指して、担い手を増やす取り組みを展開していく必要があります。
- ◆来訪者の回遊拠点や担い手の利用拠点になるような開設箇所や運営主体などについて、引き続き検討を進めていく必要があります。
- ◆緑豊かな里山環境を維持していくため、荒廃した山林や遊休農地の解消を図っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆持続可能な里山環境の再生・保全を推進する山林バンクの2020年度本格稼働に向け、制度化を進めます。
- ◆新たな交流・回遊拠点の開設箇所や運営について、関連部署や地域住民と情報共有を図りながら課題の解決に向けて検討を進めていきます。
- ◆里山環境の回復や保全活動について継続的に支援していきます。
- ◆計画的に里山の遊休農地の回復や農道整備を実施し、農地の活用を図り、緑豊かな里山環境の維持に努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな取組による山林等の活用面積	ha	目標	0.0	1.4	0.3	0.8	3.0	山林バンクモデル事業や里山保全協定などによる山林等の活用面積(累計)
		実績	0.7	1.9	2.2	3.0	(2020年度)	
新たな交流・回遊拠点の開設	箇所	目標	-	-	-	1	2	北部丘陵地域にある交流・回遊拠点の開設箇所数(累計)
		実績	1	1	1	2	(2020年度)	

成果の説明
 ◆里山環境の再生・保全について、新たに0.3haの山林の活用が図られ、合計で2.2haになりました。
 ◆山林バンクモデル事業の制度化について、より効果的な事業制度とするための課題の整理を行いました。
 ◆交流・回遊拠点の整備・運営について、地域住民や活動団体からヒアリングを実施するとともに、建築要件や採算性の確保等の課題を整理しました。
 ◆里山環境の回復や保全活動を行う団体が、自主的に活動できるように支援を行いました。
 ◆遊休農地を0.33ha整備し、農地として活用を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	64,226	36,838	39,541	2,703	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	34,554	26,075	25,878	△ 197		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	32,914	24,636	24,405	△ 231		都支出金	9,907	7,701	10,960	3,259
	維持補修費	13,188	11,599	16,188	4,589		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,257	753	7,230	6,477		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	127	127		行政収入 小計(a)	9,907	7,701	10,960	3,259
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 111,008	△ 69,577	△ 89,184	△ 19,607
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,690	2,013	11,180	9,167		金融収支差額(d)	△ 33	△ 33	△ 33	0
	行政費用 小計(b)	120,915	77,278	100,144	22,866		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 111,041	△ 69,610	△ 89,217	△ 19,607
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	107,385	25,845	0	△ 25,845		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	107,385	25,845	0	△ 25,845	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,656	△ 43,765	△ 89,217	△ 45,452		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	上小山田町農地環境回復工事 15,921千円 下小山田町階段修繕 246千円 小野路バイオトイレLED照明交換修繕 21千円	決算額の主な内訳	里山環境再生・保全事業補助金 4,000千円 里山環境保全・活用事業補助金 2,000千円 北部丘陵活性化計画アクションプラン委員謝礼 157千円など
主な増減理由	農地環境回復工事が6,512千円増加。	主な増減理由	里山環境再生・保全事業補助金及び里山環境保全・活用事業補助金について、委託事業から補助事業に変更し、6,000千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	土地改良事業費補助金 7,960千円 生態系保全取組推進事業費補助金 3,000千円	決算額の主な内訳	緑農業用地草刈等委託 12,341千円 里山環境調査委託 5,478千円 鶴見川源流域竹伐採業務委託 847千円など
主な増減理由	農地環境回復工事に伴い、土地改良事業費補助金が3,256千円増加。	主な増減理由	一部事業を補助事業に変更し、6,000千円の減少。里山環境の調査委託の実施により、5,478千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
農業振興課北部丘陵市所有地面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	1,024,500	98	22	維持補修費や補助費等の増加により、1㎡あたりのコストが22円増加しました。
		2018	1,021,800	76	△ 42	
		2017	1,022,900	118		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

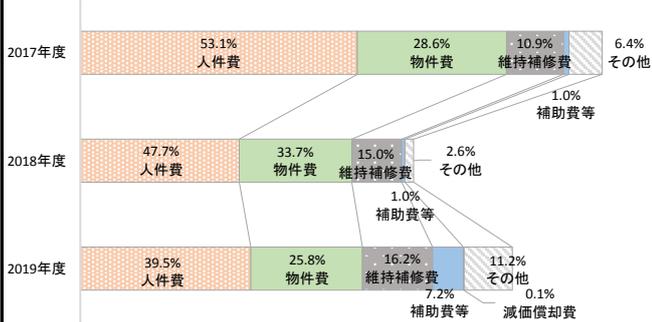
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,255	3,810	555
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,119,388	1,122,598	3,210	地方債	1,242	1,244	2
	土地	1,119,388	1,122,598	3,210	賞与引当金	2,013	2,566	553
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	44,740	49,262	4,522
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	16,384	15,139	△ 1,245
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	28,356	34,123	5,767
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	47,995	53,072	5,077
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,072,664	1,070,670	△ 1,994	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,072,664	1,070,670	△ 1,994	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,120,659	1,123,742	3,083	
その他の固定資産	1,271	1,144	△ 127					
資産の部合計	1,120,659	1,123,742	3,083					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,598千円	決算額の主な内訳	竹粉砕機(重要物品) 1,144千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	所管の土地の一部を道路部へ所管替えをしたことにより、1,542千円の減少。北部丘陵整備事業用地の購入により、4,752千円の増加。	主な増減理由	竹粉砕機の減価償却により、127千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

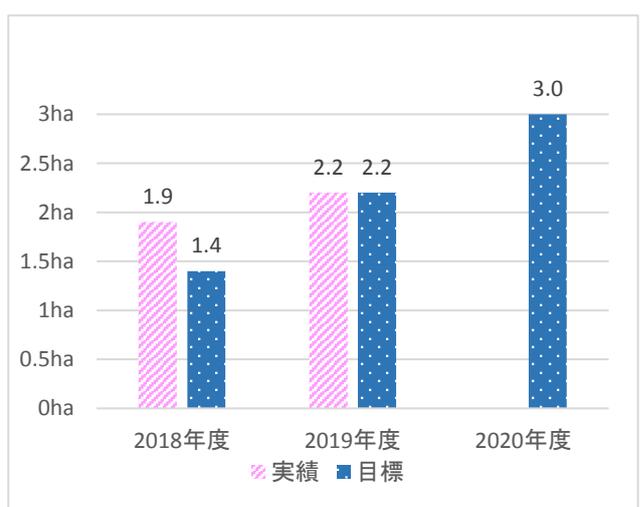


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2019 合計	2018 合計
里山環境管理事業	4.0					4.0	3.7
里山整備事業・生活道路整備事業	1.1					1.1	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	4.5
2018年度 特定事業 合計	3.7	0.8	0.0	0.0	0.0	4.5	

6.個別分析

▽新たな取組による山林などの活用面積



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新たに0.3haの山林の活用がされ、2019年度の目標を達成することができました。
- ◆活動団体の主体性と自立性の向上を目指し、補助事業に切り替えたため補助費等が増加しています。
- ◆東京都の土地改良事業費補助金を活用し、農地環境の回復工事を実施いたしました。これにより新たに遊休農地0.33haの活用を図ることができました。
- ◆新たな交流・回遊拠点の開設箇所や運営について、地域や活動団体などと意見交換を実施しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆山林バンクモデル事業を進めた結果、より効果的な山林バンク制度を確立するためには、民有地も含めた山林の活用について調査を行う必要があります。
- ◆里山環境の保全活動を行う団体が、持続的に活動ができる仕組みについて、検討を行う必要があります。
- ◆緑豊かな里山環境を維持していくため、荒廃した山林や遊休農地の解消を図っていく必要があります。
- ◆新たな交流・回遊拠点の開設にあたっては、施設周辺の地域が施設に求める役割や機能を確認する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆里山環境の再生・保全を推進する山林バンク事業について、民有地も含めた山林の利活用に関する調査を実施し、事業の制度化につなげます。
- ◆里山環境を観光資源として活用を図るなど、活動団体が自立的かつ継続的に活動するための課題を調査します。
- ◆遊休農地の解消に向けて、新たに斜面地の農地の活用を検討します。
- ◆新たな交流・回遊拠点の開設に向け、施設周辺の地域が求めるニーズを確認し、拠点施設として果たす役割や機能について検討します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、意欲的農業者が安心して生産できる環境づくりを支援します。農地の保全を図るため、農地等の利用の最適化を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業委員会総会に関すること ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること ◆農地利用状況調査による、遊休農地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること ◆農業関係機関及び団体との連絡協議に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆遊休農地の発生防止のためには、農地パトロールを効果的に実施する必要があります。
 ◆適正に耕作されていない生産緑地を改善していくためには、改善指導の回数や指導方法について検討する必要があります。
 ◆多くの生産緑地が、指定から30年を経過することによって行為制限が解除される、いわゆる2022年問題に対応するため、特定生産緑地制度や都市農地の賃借の円滑化に関する法律などの法制度について、引き続き周知徹底を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市街化調整区域では、遊休農地化する恐れのある農地に重点を置き、年2回以上のパトロールを行い、指導・相談を行います。
 ◆市街化区域では、主に生産緑地の現況調査を土地利用調整課と連携して行い、肥培管理の悪い農地の指導・相談を行います。
 ◆農家座談会を開催し、特定生産緑地制度や都市農地の賃借の円滑化に関する法律などの法制度に関する情報提供と啓発を行います。また、農業委員会だより等で農地の適正管理の責任、生産緑地・相続税納税猶予などの手続きを含め、法制度の周知徹底を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
要改善件数に対する改善率(市街化調整区域)	%	目標	70	70	70	70	70	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	71	85	68		(2020年度)	
要改善件数に対する改善率(市街化区域)	%	目標	85	85	85	85	85	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	91	85	86		(2020年度)	
農家座談会の開催	回数	目標	3	3	3	3	3	各種農地制度に関する農家の理解の向上のために行った、農家座談会の開催回数
		実績	3	3	4		(2020年度)	

◆市街化調整区域の遊休農地化する恐れのある農地について、農地パトロールを7回行い、適正に肥培管理がされていない19件のうち13件について改善を図ることができました。(改善率68%)
 ◆農家訪問等により、積極的に農地に関する情報収集やあっせん事業の説明などを行い、新たに0.8haを農地バンクに登録することができました。
 ◆市街化区域の適正に肥培管理がされていない農地について、44件の肥培管理指導を行い、うち38件について改善を図ることができました。(改善率86%)
 ◆小野路地区、堺・相原地区、忠生・函師地区、町田地区で計4回農家座談会を開催し、合計35名の農業者に参加いただきました。特定生産緑地制度や都市農地の賃借の円滑化に関する法律などについて説明や意見交換を行い、都市農地の保全に活用できる新たな農地関連制度についての周知を図りました。その他に、特定生産緑地の手続きに関する説明会を土地利用調整課とJA町田市との共催で計6回開催しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	46,257	50,585	57,882	7,297	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,571	4,060	6,807	2,747	保険料	0	0	0	0
物件費	717	710	745	35	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	378	378	382	4	都支支出金	4,018	3,670	3,507	△ 163
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	61	62	50	△ 12
補助費等	1,009	1,005	1,000	△ 5	その他	174	152	140	△ 12
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,253	3,884	3,697	△ 187
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 52,316	△ 55,403	△ 59,746	△ 4,343
賞与・退職手当引当金繰入額	8,586	6,987	3,816	△ 3,171	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	56,569	59,287	63,443	4,156	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 52,316	△ 55,403	△ 59,746	△ 4,343
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 52,316	△ 55,403	△ 59,746	△ 4,343

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	農地台帳システム年間保守委託 382千円 印刷製本費(農業委員会だより) 198千円 旅費 110千円 消耗品費 45千円 交際費 10千円	決算額の主な内訳	東京都農業会議負担金 852千円 米づくり農業実行委員会負担金 60千円 南多摩地区農業委員会協議会負担金 58千円 農業委員会会長研究集会負担金 30千円
主な増減理由	印刷製本費(農業委員会だより)が28千円増加、農地台帳システム年間保守委託が4千円増加したことなどにより、物件費が35千円増加。	主な増減理由	東京都農業会議負担金が5千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	農業諸証明手数料 50千円	決算額の主な内訳	東京都区市町村農業委員会交付金 3,323千円 国有農地管理事務委託金 184千円
主な増減理由	農業諸証明手数料が12千円減少。	主な増減理由	東京都区市町村農業委員会交付金が163千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,261	2,314	53		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,261	2,314	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	31,840	30,774	△ 1,066	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	31,840	30,774	△ 1,066
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	34,101	33,088	△ 1,013
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 34,101	△ 33,088	1,013	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 34,101	△ 33,088	1,013	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

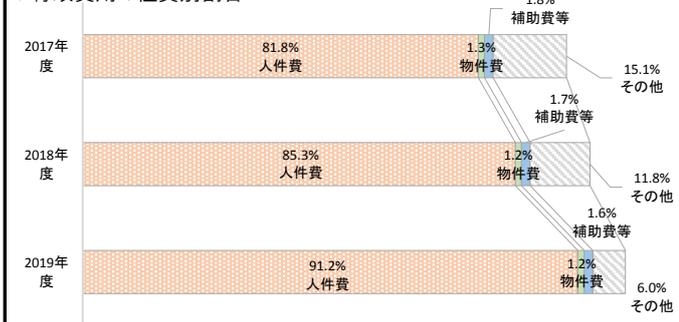
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,697	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,456	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 60,759	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 60,759	
			一般財源充当調整額	60,759	

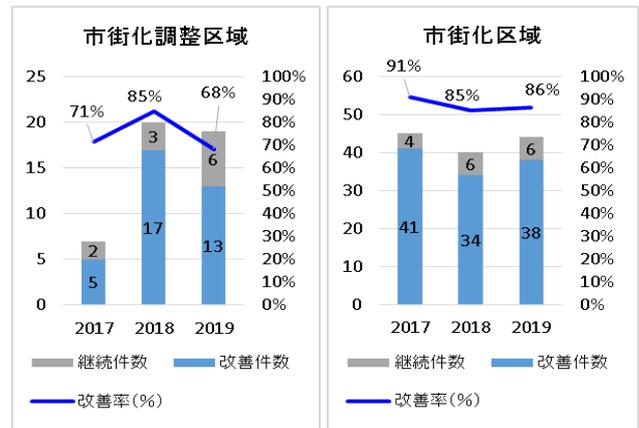
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

適正に耕作されていない農地の肥培管理指導件数に対する改善率等



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	(短時間)				
予算・管理事務	0.8	0.1				0.9	1.3
農地法事務	1.7	0.8		0.9		3.4	2.9
総会事務	0.5					0.5	0.6
農地あっせん事務	0.2	0.1		0.1		0.4	0.3
その他関連事務	0.8					0.8	0.9
2019年度 歳出目 合計	4.0	1.0	0.0	1.0	0.0	6.0	6.0
2018年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.0	0.0	6.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆市街化調整区域の遊休農地化する恐れのある農地は、肥培管理指導や農地バンク事業の斡旋を行い、68%(13件)改善し概ね目標を達成しました。
- ◆市街化区域の適正に管理されていない農地は、関係部署と連携して肥培管理指導を行い、86%(38件)改善することができ目標を達成しました。
- ◆農家座談会を4回開催し、法制度などの情報提供と啓発を行いました。また、土地利用調整課・JA町田市と共催で特定生産緑地制度や都市農地の貸借の円滑化に関する法律などの説明会を6回開催するとともに、農業委員会だよりも活用し、都市農地の保全に活用できる新たな農地関連制度について、農業者への情報提供と啓発を積極的に行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆遊休農地の発生防止のため、引き続き遊休農地化する恐れのある農地について情報収集し、農地パトロールを効果的に実施する必要があります。
- ◆適正に肥培管理がされていない生産緑地を改善するため、保全管理と肥培管理に分けて指導するなど、指導方法について検討する必要があります。
- ◆2022年に指定後30年経過となる生産緑地のうち、まだ特定生産緑地制度への移行に関して意思表示をしていない所有者に対し、引き続き、制度の周知徹底を図る必要があります。また、特定生産緑地申請を促すためにも、農地活用などの制度についても啓発する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市街化調整区域では、遊休農地化する恐れのある農地について情報収集に努め、年2回以上のパトロールを実施し、指導および相談を行います。
- ◆市街化区域では、土地利用調整課と連携し適正に肥培管理がされていない生産緑地について現況調査を実施し、具体的な指導及び相談を行います。
- ◆特定生産緑地制度申請をしていない所有者に対して特定生産緑地制度の周知徹底を図るため、農家座談会や農業委員会だよりなど、あらゆる機会を活用し、情報提供と啓発を行います。また、都市農地の貸借の円滑化に関する法律など、都市農地の保全につながる農地関連制度の周知に努めます。